

Master of Business Administration

学ぶ、活かす、広げる。
地域を元気にする人材へ

2027年度 香川大学大学院地域マネジメント研究科

入試日程

入学者選抜（一般選抜および社会人選抜）を、以下の日程で行います。

出願期間

試験日

夏期

2026年 6月15日(月)～ 6月26日(金)

2026年 7月11日(土)

秋期

2026年 9月11日(金)～ 9月25日(金)

2026年10月10日(土)

冬期

2027年 1月 8日(金)～ 1月22日(金)

2027年 2月 6日(土)

※2028年度の入試日程は研究科HP等で確認ください。

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

地域 Regional Management マネジメント

発行日：2026年6月20日
発行人：中村 正伸
編集人：大崎 孝徳 松下 元則
発行所：国立大学法人 香川大学大学院
地域マネジメント研究科
〒760-8523 香川県高松市幸町2-1
TEL：087-832-1826（教務課大学院係）

©香川大学大学院 地域マネジメント研究科 2026
（本誌掲載の写真・記事の無断転載および模写を禁じます）

ISSN 2186-9421

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

地域 Regional Management マネジメント

香川大学大学院
地域マネジメント
研究科 2026

vol.15

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ

01 巻頭

地域マネジメント研究科について

03

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ エピソード01～27

エピソード01 菊間 崇史 香川大学大学院地域マネジメント研究科21期生

エピソード02 神野 さつき 香川大学大学院地域マネジメント研究科21期生

エピソード03 竹島 由実 香川大学大学院地域マネジメント研究科21期生

エピソード04 竹田 明史 香川大学大学院地域マネジメント研究科21期生

エピソード05 長尾 卓磨 香川大学大学院地域マネジメント研究科21期生

エピソード06 逢坂 弥生 香川大学大学院地域マネジメント研究科21期生

2025年度プロジェクト研究の概要

24

地域マネジメント研究科の
様々な活動

25

巻末：特集・学生シンポジウム

「ローカル×多様性＝未来のイノベーション」

～地域と企業をつなぐ「ヒト」のチカラ～

池木 博信 香川大学大学院 地域マネジメント研究科22期生

<地域マネジメント研究科について>

地域の問題解決の「ヒント」となる 地域活性化の「種」を届ける

本誌は香川大学大学院地域マネジメント研究科(香川大学ビジネススクール)の活動を、四国内外に広く発信すべく企画された「シーズ情報誌」です。毎年度末に修了予定者が提出する「プロジェクト研究」は、実践的な成果であるとともに、地域活性化の「種」が含まれており、地域の問題解決へのヒントになるはず。ヒト・モノ・マチ・文化などの地域資源をいかした、修了生と在学生の活動とそれらの背景をお伝えすることで、地域の問題解決の一助になることを期待しています。

地域マネジメント研究科における価値ある取り組み

1. 学生シンポジウムの開催

学生の自発的な活動として1年次の9月初旬に開催する「学生シンポジウム」では、地域活性化に関するテーマを設定し、先進事例を実践されているパネリストを学外からお招きして議論を深めます。

入学して初めて学生が一丸となって取り組む活動で、ここで同級生同士の繋がりが一気に進むとともに、「地域のシーズや課題を発掘するとは何か」を学びます。

——— 学生シンポジウム・テーマ ———

2025年度 ローカル×多様性＝未来のイノベーション
～地域と企業をつなぐ「ヒト」のチカラ～

2024年度 どうする!? KAGAWA
～小さな県、大きな発見、香川の魅力伝えるけん!!～

2023年度 かがわ観光のサステナブルな未来
～地域資源・アートの活用による島々の誘い～

2022年度 かがわの酒と食のマリアージュ
～マリアージュのその先へ～

2021年度 見えない、知らない、香川の魅力!
～「うどん県」だけでいいの?香川県～

2. プロジェクト研究

2年次には、1年近くをかけて様々な地域活性化のシーズをモチーフに、学生自らがテーマを設定し、複数教員による少人数体制での指導を受けながら調査・分析やビジネスプランの検討を行い、解決策や提案を導き出し、論文としてまとめていきます。

研究課題設定

1年次に授業を通して経営や地域に関する理論フレームと実践知を学び、研究の素地を身につけるとともに所属する組織や地域の課題を掘り下げ、試行錯誤を繰り返して研究テーマを設定していきます。

プロジェクト研究には2つのスタイルがあります。

調査・分析型研究

研究課題を設定し、解決につながる仮説を設定しながら調査分析を進め、検証するなど「研究」スタイルとして進めます。

ビジネスプラン型

地域の活性化につながるビジネスプランを市場・顧客調査や商品企画を進めながら提案する「ビジネスプラン策定」スタイルです。

地域マネジメント研究科の2年間

授業でMBAの学びをスタート

前期:授業受講中心

M1

後期:授業受講中心

学ぶ仲間もでき受講に慣れる

研究をスタートするも立ちはだかる様々な壁

授業受講

M2

授業受講

本格的に調査や分析を進めゼミでの指導も佳境に

前期:プロジェクト演習

後期:プロジェクト研究

前期:プロジェクト研究テーマ発表 (4月)

中間審査会 (8月)

論文提出 (1月)

最終審査会 (2月)

公開報告会 (3月)

修了式 (3月)

学生シンポジウム → 詳しくはP25

1年生全員で協力しながら地域活性化に関するシンポジウムを開催します。



フィールド調査(合宿ほか)

毎年、合宿形式で香川県内や近県のフィールド調査を実施します。地域のユニークな事例に接したり、住民の皆さんと交流したりする中で、地域の課題発掘や地域活性化の実践とは何かを学びます。合宿に参加したことをきっかけに2年次の研究テーマを着想する学生もいます。

一部の授業では、演習の一環としてフィールド調査を取り入れることがあります。また、地域や経営の現場で活躍されている方々を非常勤講師としてお招きし、様々な分野のフィールドにおける実践知を臨場感を持って学ぶ取り組みも積極的に行っています。

合宿の訪問先

- 2025年度:小豆島(香川県)
- 2024年度:京都市(京都府)
- 2023年度:神山市(徳島県)
- 2022年度:善通寺(香川県)
- 2020年度:本島、広島(香川県)

プロジェクト研究 → 詳しくはP3

2年次には、修士論文研究に相当する「プロジェクト研究」を行います。



2025

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ

地域マネジメント研究家の学生たちは、例年2年次の毎週水曜の夜、少人数体制で複数の教員による指導を受けながら、約1年をかけて発表と討議を繰り返し、プロジェクト研究を完成させていきます。修了生からも「プロ研の苦労は忘れられない」の声が上がるなど、最も記憶に残る取り組みとなっているようです。最終審査会で高評価を得たプロジェクト研究は、公開報告会を通じて学外にも発信されます。2025年度の優秀賞・同窓会会長賞に輝いた学生たちによる座談会と、彼らの研究の成果を紹介します。



優秀賞・会長賞に輝いた学生たちによる 座談会

地域マネジメント研究科でそれぞれの研究に向き合った2年間。印象深かったこと、今後の仕事・生活への活かし方、家庭や仕事との両立などについて、6人の学生たちに座談会形式で自由に語っていただきました。

印象に残っている思い出と今後の糧になる学び

竹田：プロジェクト研究の次に思い出深いのは、1年次のマーケティング戦略の授業で、グループ発表に向けてグループの仲間と準備をしたことです。私はずっと市役所勤務で、周囲も行政の殻からなかなか抜け出せない傾向がありますが、ここですさまざまな業種・年代・分野の人たちの異なる考え方やアプローチに触れたことは、人生のターニングポイントになりました。こういう環境で受けた刺激を行政の仕組みにうまく取り入れることができれば、変化を生み出すきっかけになるのではないのでしょうか。

神野：私も今まで関わりのなかった分野の皆さんから刺激を受けて、チャレンジする力が養われました。「同じ文章を読んでも他の人はこんな視点で見えるのか」「こんなふうに取り取るのか」と気づきを得られたグループワークをはじめ、体で感じられる実践型の授業が多かったのが印象的です。組織の中では育成する側に回りがちな今の年齢で、自らが「学ぶ・受け取る・育つ側」として幅広い視野に触れたことは、私自身の許容範囲を広げてくれました。

逢坂：私は日々のいろんな授業で互いの経験を混ぜ合い、それぞれの背景を大切にしながら学び合えたことですね。先生方や院生、学

外で協力いただいた皆さまとの、授業の枠にとどまらない関係性は、これからずっと続く人生の糧になると明確に感じています。自分がまだ学べる主体だという未熟さを認めつつ、教員としての教育実践に即時的に反映していくことで、私自身の実践の質が変容してきた自覚もあります。周囲を共鳴させられるよう、根気強く発信していこうと思っています。

菊間：私は、成果を出すことを目的に意思決定を優先するビジネスと、真理を追究するアカデミックの大きな違いを実感しました。ビジネスの現場で応用できるスキルもあり、使える学びをうまく取り込めたらいいなと。仕事柄、企業の財務・組

織・事業などを分析してきましたが、これまで「地域」をどうとらえていいのかわかりませんでした。学びを通じてそれが少し見えてきて、地域活性化につなげるベースが養えたので、あとは実践あるのみです。多様性豊かで面白い人たちとともに学んで、人脈もものすごく広がりました。



菊間さん

竹島：私はやはりプロジェクト研究が印象に残っています。思わぬ結果が出たり、仮説がまさに検証されたり、時には椅子から落ちるくらいびっくりしながら「統計的に明らかになる」喜びを味わいました。先生方は灯台のようで、進む道を照らし溺れていた手を差し伸べてくれるけれど、船は自分の手で頑張らなくて済む進めるしかありません。それがすごく私のためになりました。自分の奥底にある課題や目の前に見えている課題を明らかにし、解決していく力がついたと思います。



竹島さん

長尾：私も、プロジェクト研究をやり切ったことは大きな自信になりましたね。今思い返しても「もうやりたくない」と思うほど大変でしたが、最後まであきらめずに取り組めたことは今後の人生の糧になると思います。また、印象に残っているのは1年次の合宿。普段の講義室でみる同級生とは違った側面が見える良い機会でした。アントレプレナーシップ講座やキャリアワークショップなど、座学にとどまらない学びの機会が多くあるのも地マネの醍醐味の1つだと感じています。

仕事・家庭と学びの両立を支えた、一番大事なことは？

神野：家庭でも最低限のことはしようとして、朝4時に起きてお弁当をつくるのは続けました。一方で、仕事は早出して早めに帰らせてもらったり。私が大学で学んでいることは絶対に仕事に役に立つ、共有すれば周りの人たちもきっと育っ

てくれるだろうと信じて、そこで恩返しをしようと考えました。



神野さん

竹島：仕事と学業と家庭を抱えて多度津から通うという、私にとって難しい条件が整ってしまいましたが、私が2年間を乗り切れたコツは、優先順位をその都度柔軟に変えていったことです。特に娘には「常にあなたのことが一番だ」と示すよう心掛けて、具合が悪いと言われたらゼミより何より優先しました。

長尾：私は3～4か月の学生専業期間を経て、言わば「両立に苦労した」タイプと言えます。それでも職場の理解や上司・同僚の支えには本当に助けられました。



長尾さん

菊間：私も個人事業主なので仕事より学業を優先しやすく、長尾さん風に言えば仕事を捨てて退路を断った側ですね。

逢坂：私は地マネに入った時、これで仕事を失ってもいいと思っていたくらい反骨精神バリバリで、まさか人生と一緒に生きる人ができて名字が変わるとは思っていませんでした。入学当初に比べて起床が1時間早くなり、家事も毎日数時間…となればなるほど、家庭があって仕事もされて

いる竹島さんや神野さんみたいな方がいかにすごいかを実感します。そういう変化も含めて、優先順位を調整し、パートナーに「私は今の道を選んだけれど、あなたが大事」と示すのは、大変ですが楽しくもありました。



逢坂さん

竹田：私もタイムマネジメントを意識していました。大学での活動は家族にも逐一報告し、アンケート調査の封入や開封作業などを「一緒にやるんだ」と子どもに手伝ってもらったりして研究にも巻き込んでいったことで、父親が何をやっているかを理解してもらえたんじゃないかと思っています。



竹田さん



大崎先生





自らの起業をきっかけに 新事業に協力する側の 意思決定の鍵となる 「負担」と「価値」を再定義

日本にまだ普及していない

食用サボテンの市場創出を目指しているが、

実現するには事業に賛同してくれる協力者が欠かせない。

市場がなく金銭的対価を示せない段階で、

協力者は何を「価値」ととらえて協力に至るのか。

未知数のビジネスを前にした価値判断のメカニズムを

掘り下げる。



きくま たかし
菊間 崇史

地域マネジメント研究科21期生

香川県出身。
広島大学生物生産学部卒業後、地元企業にて営業部・マーケティング部・経営企画部に所属。その後、中小企業診断士として独立。現在は食用サボテン事業の社会実装に向けた研究と実践を並行している。

未知数の食用サボテン事業に 「なぜ協力してくれるのか」？

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

中小企業診断士として事務所を構えて6年になりますが、近年は「自分でビジネスを興したい」という思いが募るようになりました。2025年2月の新聞報道をきっかけに「食用サボテン」にビジネスチャンスを感じ、生態を詳しく調べると、香川県は全国的に見てもサボテン栽培に非常に適した土地柄だとわかったんです。新事業として立ち上げるに先立って、露地栽培の越冬実験に協力者を募ったところ、まだ市場がなく金銭的な対価を示せない夢物語であるにもかかわらず、複数の協力者が現れました。「なぜこの人たちは負担しかない食用サボテンの実験に協力してくれるのか」

という謎を解明したいと思ったのが、研究の出発点です。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

世の中・業界・自社・顧客をswot分析するのがコンサルティングの定石ですが、市場創造型事業は分析できるものが世の中しかありません。今回は、私が「起業家の論理」と定義するエフェクチュエーションの手法が適していると感じました。

「香川県における食用サボテン事業開始に向けた実証実験」を対象としたアクションリサーチとして、協力を依頼した8人のうち、多忙で時間がとれなかった1人を除いて、協力してくれた5人・してくれなかった2人に話を聞きました。それを元に、M-GTAを用いた半構造化インタビュー分析と、PSM(価格感度測定)を用いたサボテンという未知の対象に対する認

知構造分析を行いました。

苦労したのは先行研究レビューです。最新の研究を踏まえてデータからどのように結論を導いたかが明確な理系分野と違い、社会科学はストーリーテリング性が高く、人によって解釈や結論が異なります。古い論文まで読み込みながら自分なりの解釈を探っていくのが特に難しい点でした。

鍵は「余裕」と「社会的意義」 関係性を深めて協力の輪を広げたい

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

「市場創造型事業における協力意思決定の関係性レンズモデル」の概念を構築しました。協力の可否は単なる損得勘定ではありません。依頼者との関係性と自らのキャパシティに

菊間氏のプロジェクト研究の概要

市場創造型事業における 協力獲得のメカニズムの解明

よって負担や価値を評価し、非金銭的価値が個人的負担を上回ると最終的に判断された場合に協力意思が決定されます。

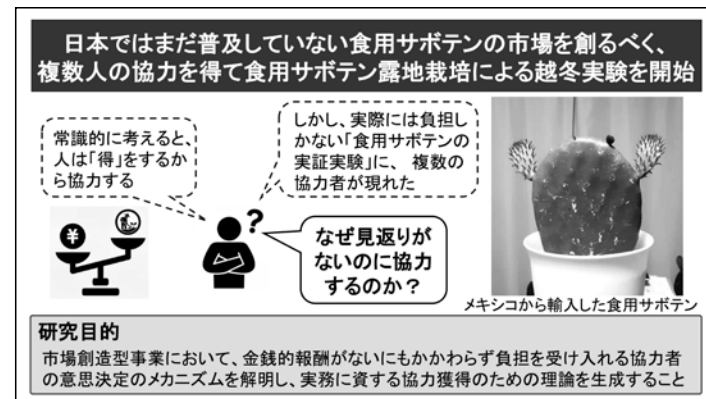
食用サボテン事業への協力を得られなかった2人は、独立や社長交代の直後で、余裕がありませんでした。一方で、協力してくれた人の多くが口をそろえたのは、将来の食糧問題や農地の活用、災害時などを見すえた「社会貢献」です。ある人には「お金が絡むとききちんと対応する責任が生じて負担になる。金銭的対価が発生しないからこそ協力する」とも言われました。協力を呼びかける際は、相手に「余裕がある」ことを前提に、社会的意義に価値を見出し

てくれる人たちとの関係性をしっかり深めていくことが重要だと学びました。

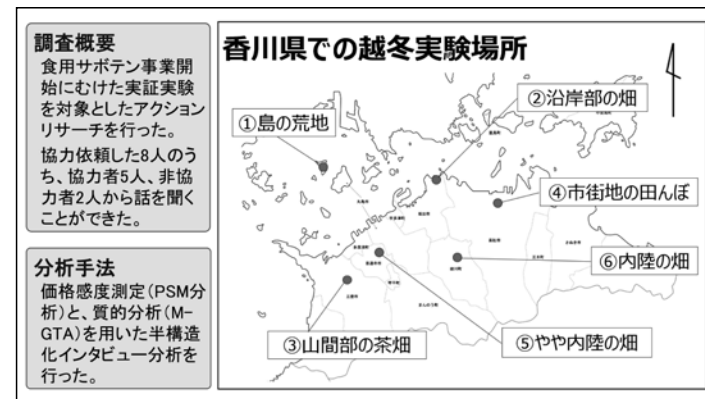
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

私にとって価値があったのは、まだ市場がない事業を始める場合に「誰に夢を語れば同調してもらいやすいか」がわかったことです。研究成果を踏まえて、協力関係をどんどん広げていきたいと思っています。食用サボテンの露地栽培実験は、東北では全滅、関東～関西で限定的に成功という中

で、香川県は6カ所すべての試験地で越冬に成功しました。大きく育てるためには多雨と強風を避ける必要があり、雨が少なく風があまりない香川の気候は理想的です。今年は苗を少しまとめて輸入し、育苗を開始するとともに、秋ごろに葉っぱを収穫して加工食品にすることも検討したい。来年は育てた苗をもとに県内で本格的な栽培を始め、香川県に食用サボテンを普及させていく見通しです。



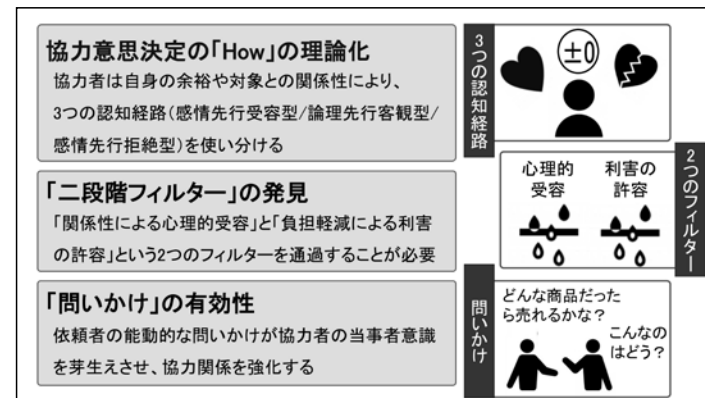
▲1 問題の所在と背景、研究目的



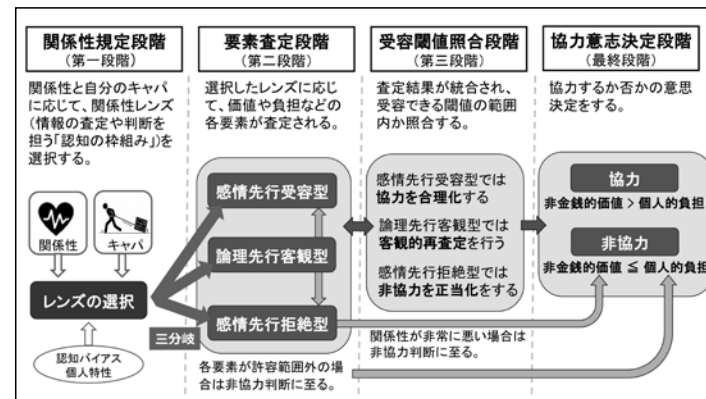
▲2 調査概要と分析手法



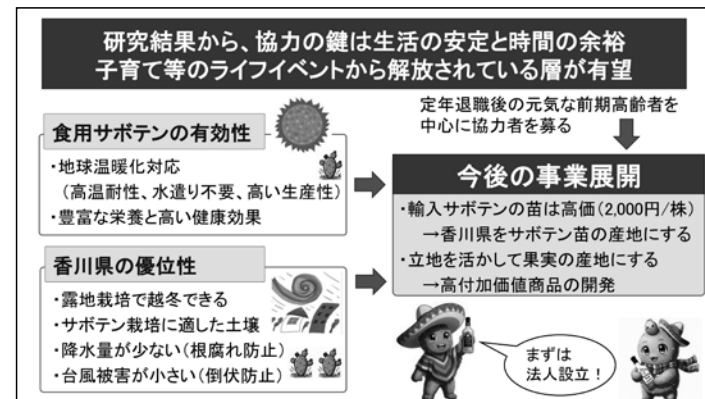
▲3 M-GTAの分析結果



▲4 市場創造型事業における協力意思決定の関係性レンズモデル



▲5 結論



▲6 今後の事業展開



「認知症＝何もできない」 そんな偏見を打ち破り 生き生きと地域に参加する ボランティアの在り方を示す

少子高齢化が進み、認知症患者は増加傾向にある。認知症の当事者や家族が感じているつらさの一端は「認知症スティグマ」にあると考え、認知症という言葉そのものに含まれる偏見を軽減するに当たって、地域ボランティア活動がどのような効果を持つのか、県内のボランティア団体の実態から調査した。



この
神野 さつき
地域マネジメント研究科21期生
山口県出身。
高松赤十字看護専門学校、徳島県立看護専門学校を卒業後、さぬき市役所に入庁。国保・健康課、子育て支援課、長寿介護課にて勤務。

認知症患者が感じる「つらさ」は 偏見やレッテルに由来する

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

高齢化が進み、認知症の人は今後ますます増えていくと見込まれています。認知症の当事者や家族と話をしていると「つらい」「しんどい」という言葉を聞くことも多く、国が認知症施策を頑張っているにもかかわらず、その効果は見られていないのではないか、なぜこんなに進まないのかという職務上の葛藤がありました。

その原因は何だろうかと模索したのが今回の研究です。研究活動は初めてで、どう進めればいいのかすら具体的にイメージできない中で、認知症にどう切り込むべきかを悩みに悩んで、ようやく辿り着いたのが「認知症スティグマ」でした。スティグマとは偏見やレッテルとされるもので、認知症という言葉自体

に含まれる偏見が当事者のつらさに影響していると考えます。

若年性認知症の当事者とご家族に出会ったのがきっかけで認知症というテーマに興味を持ったこともあり、当初は若年性認知症をターゲットとしたかったのですが、県内の事例が非常に限られる上に、若年性認知症の当事者と私たち行政が結びつく機会は非常に少ない。調査範囲がきわめて狭くなってしまったため、今回はひとまず「認知症」と広げました。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

主にアンケート調査とインタビュー調査です。「認知症に対するレッテルをどう減らせるか」というテーマのもと、地域ボランティアの認知症スティグマの現状を調査し、認知症スティグマ軽減に至るプロセスの解明と、軽減に向けた取り組みを示すことを目的

としました。

アンケートはそれぞれ特性や活動が異なる県内5つのボランティアグループを選び、どのような認知症スティグマの差があるかを調査しました。インタビュー調査は、県内で先進的な取り組みを行っている多世代交流・認知症ケアコミュニティ『育育広場』を対象としています。

ボランティアは「人生の集大成」 認知症でも地域づくりの力になれる

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

ボランティア団体は年々高齢化しており、インタビューやアンケート調査でもいわゆる高齢者と呼ばれる層が多かったのが現状です。「若い人が入ってこない、自分たちの代で終わってしまうのではないか」とモヤモヤしてい

神野氏のプロジェクト研究の概要

地域ボランティアの認知症スティグマの変化 ～交流事業と経過による考察～

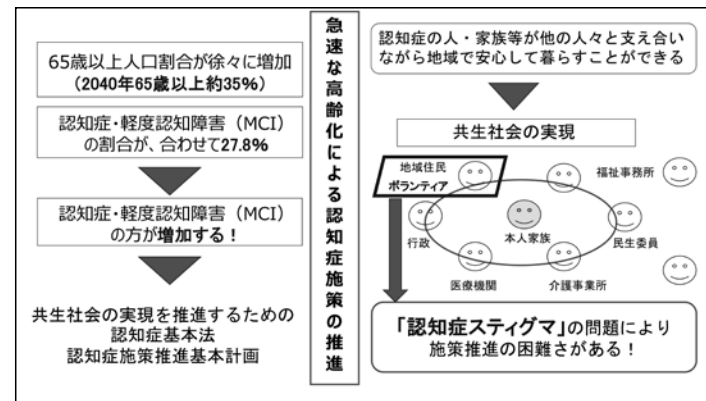
る参加者も少なくありません。

しかし今回の研究を通じて、地域ボランティア活動はボランティア自身にとっても非常に有意義であると、根拠に基づいて示すことができました。ボランティア活動を「人生を締めくくる集大成」として意味づけられたことは、高齢期にボランティアに従事する意義にもなるのではないのでしょうか。私自身の仕事にも通じますが、認知症の方やご家族が、地域ボランティアと一緒にいい地域づくりを目指せるよう、自信を持って施策に反映できるのではないかと感じています。

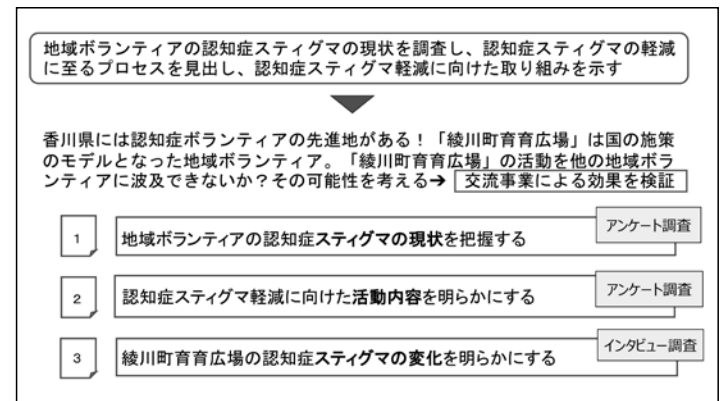
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

「認知症」という言葉自体のイメージを少しでも変えていけたら、スティグマは軽減できると思います。そもそも「認知症になったら何もできない」と思っている人が非常に多い。できないが増えるのは事実であり、記憶障害も起きるし、現時点では進行を遅らせることはできても特効薬がありませんから、絶対に悪くなるのは私たちもわかっています。でも、「認知症と診断された＝何もできない」

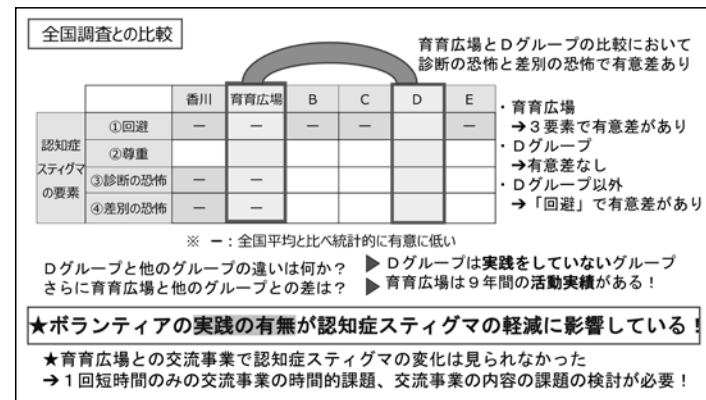
わけではなく、本当に大切な記憶やできることはまだまだしっかりあるんだと、認知症の当事者も訴えています。最終的にはできないが増えて一人では生活できなくなるとしても、診断がついただけで「できない」は間違っていると、私たちも一緒になって広く伝えたい。私の研究のきっかけになった若年性認知症の方々を含めて、何らかの施策につながるよう検討していくとともに、研究も続けていくつもりです。



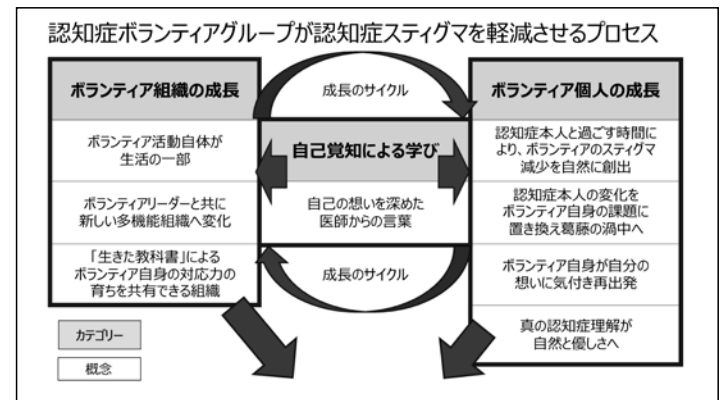
▲1 問題の所在と背景



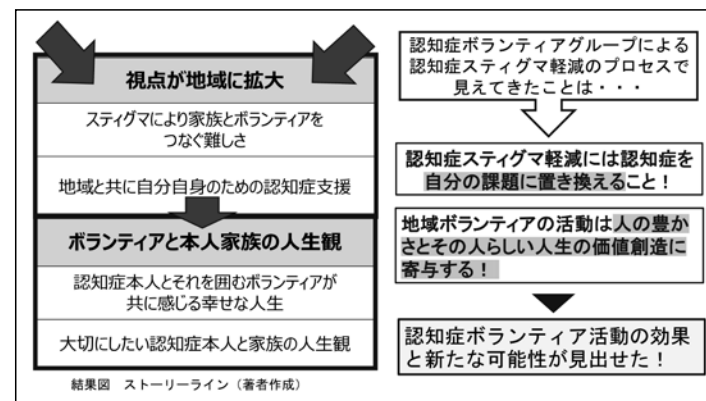
▲2 研究目的



▲3 アンケート調査と結果



▲4 M-GTAによる結果図（上部）



▲5 M-GTAによる結果図（下部）と考察



社内木鶏会の機能を客観的に解明し 中小企業の業績改善への 手がかりをさぐる

社内教育の一環として導入している「社内木鶏会」が自社の急成長のきっかけになっているのではないのかという直感を、中小製造業へのアンケート・インタビューに基づく統計・分析で検証。

中小企業の業績にどのような影響をもたらしているのか、そのプロセスを解明し、中小企業の業績改善への手がかりをさぐる。



たけしま ゆみ
竹島 由実
地域マネジメント研究科21期生

香川県出身。
横浜市立大学商学部卒業後、ベンチャー企業を志向してBPO企業に入社し、首都圏営業に従事。人材派遣企業にて営業企画業務に携わった後、2006年にユニコム株式会社に入社。調達・営業を経て、現在は経営企画室にて経営基盤強化に取り組む。

自社の成長を支えた会の機能を客観的に検証したい

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

約1年間じっくり向き合うプロジェクト研究は、「どうしてもやりたい」という気持ちがあったからこそ深まっていくものです。テーマを決めるに当たっては、社会の役に立ち新奇性もあり、自分の中で一番明らかにしたいことを追求しました。

私は大学を卒業して大企業に就職し、29歳の時に地元に戻って両親が創業した中小製造会社に入りました。今回地マネで学びながら、ヒト・モノ・カネが足りない中で自社が急成長を遂げているきっかけは何だろうと改めて振り返り、10年前に導入した「社内木鶏会」に着目。社内木鶏会は、全従業員に毎月配られる月刊『致知』をテキストとする月1回1時間の勉強会です。業務時間中に仕事の手

を止めて集まり、くじ引きで3～4人のランダムなグループに分かれて致知の感想文を互いに読み合い、意見交換を行った後フリートークをするというのが定例で、社内教育の場として活用しています。この社内木鶏会が業績に与える影響とプロセスを、検証して明らかにしたいと考えました。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

自社を含めた中小製造業3社を対象とする、定量分析・定性分析・事例比較の3つを組み合わせた混合研究法です。データ分析のオリジナリティは、いかに「いいデータ」を取れるかが肝といえます。当社社長の手厚いバックアップで、他社へのアンケート調査や社内木鶏会に類似する先行事例へのインタビューをスムーズに進めることができました。

苦勞したのは、これまで統計を勉強する機会がなかったため、統計ソフトを使いこなす

のに時間がかかったことです。今は統計が大好きとまではいかないものの、「ソフトの操作で簡単に結果が出る」楽しさを学びました。

社内イノベーション活性化も視野に継続的・積極的な活用を目指す

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

社内木鶏会の役割や機能が明確になり、品質・コスト・納期(QCD)の改善実感に対して、どういうプロセスで影響を与えているかを解明できました。

社内木鶏会を取り入れたのは、創業者である現会長です。金銭的余裕もなく、「仕事の手を止めるな」が口癖の職人肌でありながら、月1回仕事を中断してでも集まることを選んだのは、それだけ自分の中に「技術論だけではダメだ」という思いがあったのでしょう。社内木鶏会

竹島氏のプロジェクト研究の概要

中小製造業における社内木鶏会の継続学習装置としての機能

をきっかけに社内コミュニケーションが活性化し自分自身を振り返る力が付き始め、会長にとっても会社にとっても大きな転機になったのではないかと思います。プロジェクト研究を通じて、自社研究の意義深さを実感しました。

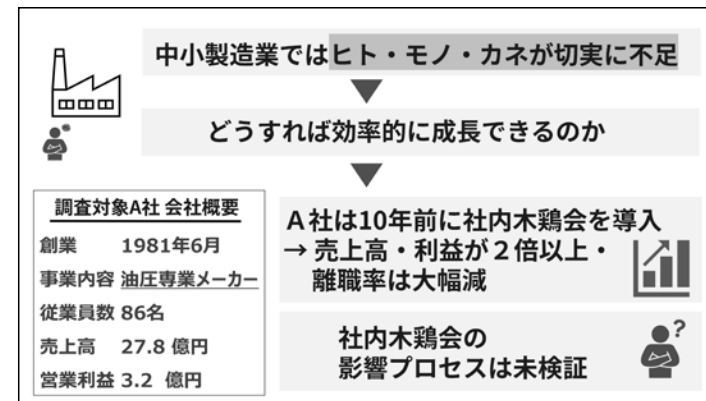
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

社内木鶏会は強制ではないけれど、業務時間中に開催されているため「何となく行かざるを得ない」としぼしぼ参加している人たちもいます。他社も含めて、社内木鶏会を前向きにと

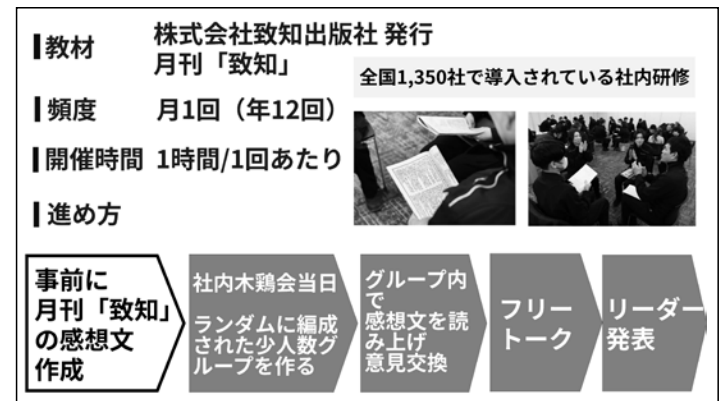
らえられない層がいるのはごく当然で、決して悪いことではありません。運営工夫によっては参加意欲が低い層にとってQCD改善実感につながり得ることも明らかになりました。

今回の研究成果は、自社内向けにご紹介する機会を設ける予定です。社内木鶏会が間接的に業績にいい影響を与えていること、継続している根拠を伝えられることは、積極的に参加している人にも参加を迷っている人にも「そうだったのか」という気づきにつながります。みんなが少しでも前向きな気持ちで1時間を過ごし、「いい1日になったな」と思ってもらえたら嬉しく思います。

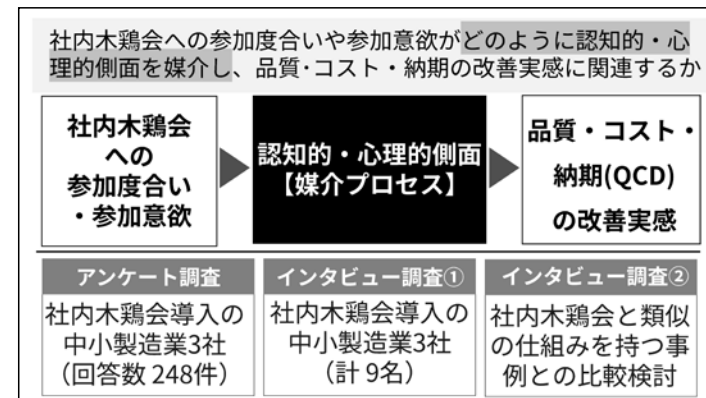
また、当社は今年から社内ベンチャー制度を整えて、会社の強み弱みや競合関係を把握するところから全社意識を醸成し、強みを生かして新しい挑戦を形にしていくための勉強会がスタートしました。致知出版社の意図は「みんなが豊かに生きる参考に」といったところにあり、業績向上やイノベーションマインドを巻き起こすのが主たる目的ではないと思いますが、社内木鶏会で培った率直に意見を伝える力や内省する力、組織的に継続学習していく組織文化を活かして、社内イノベーションを高めていくことにもつながっていけば、企業成長のレバレッジになりうると考えています。



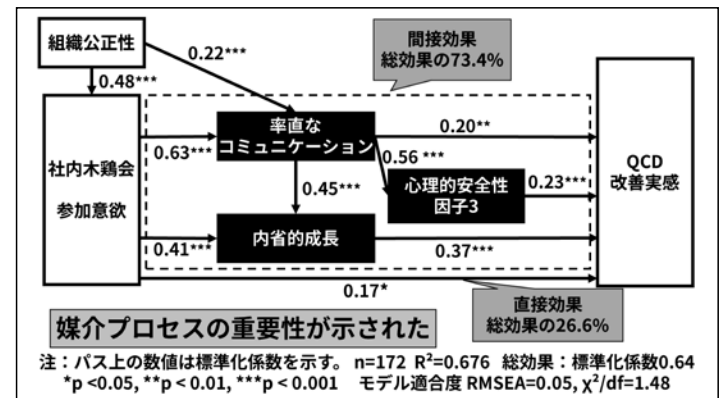
▲1 問題の所在と背景 中小製造業の現状と課題



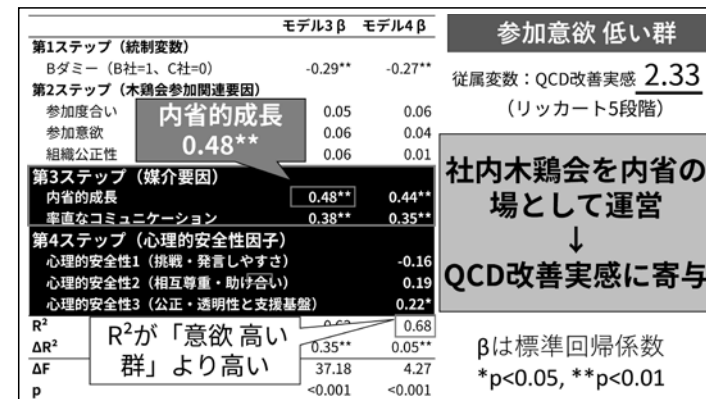
▲2 社内木鶏会とは 月刊『致知』を用いた月例勉強会



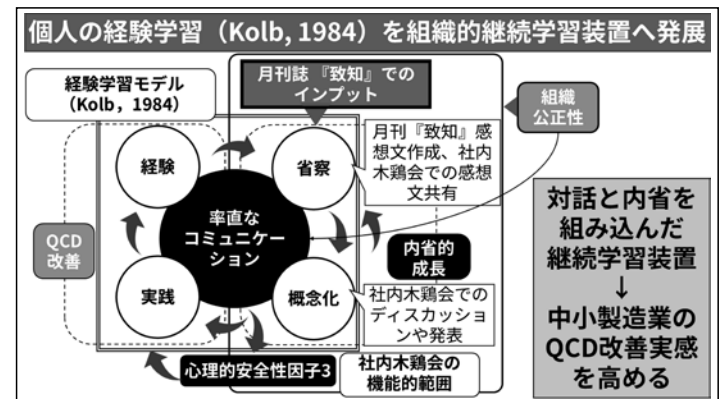
▲3 研究目的・研究方法（混合研究法）



▲4 研究・実践の結果① 意欲以上に「対話と内省の設計」がQCD改善の鍵



▲5 研究・実践の結果② 運営次第で低意欲群にもQCD改善実感につながり得る



▲6 学術的・実務的貢献 中小製造業に実装可能な継続学習装置の実証



定住をキーワードに アンケート調査から 市民満足度と政策の 関連をモデル化

「行政における『市民の政策満足度』とは何か？」を
きっかけに、「定住」を軸として市民にアンケート調査を行い、
どのような政策が定住人口増加につながっているか、
市民は何を評価しているかを分析。
東かがわ市の取り組みが市民の評価・満足度につながる
メカニズムをモデルとして可視化する。



ただ あきひと
竹田 明史
地域マネジメント研究科21期生
香川県出身。
香川大学法学部法学科卒業後、東かがわ市
役所に入庁。建設、障害福祉、商工観光、子
育て支援、財政などを担当し、香川県後期高
齢者医療広域連合への派遣を経て、現在は
総務部総務課に所属。

魅力的なまちの鍵は「居心地」 これまでの認識を覆す結果も

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

私は東かがわ市役所に十数年勤務し、さま
ざまな政策目的のもとで実務を取り扱ってき
ました。しかし、それが実際の市民生活にど
のような影響を与えているのかはなかなか
見えづらく、市民の評価分析を通じて政策満
足度につながるメカニズムを解明したいと考
えました。
「政策満足度とは何か？」については、「市
の取り組みと市民の評価が合致しているかど
うか」と定義しました。着目したテーマは「定
住」です。政策満足度を定住意向の因子とし、
さまざまな分野の政策実行が因子にどのよう
な影響を及ぼして、最終的な目的である「定
住」につながっていくかの可視化に取り組み
ました。

— どのような分析方法と調査対象を選択し
ましたか？

東かがわ市民1500人を対象に行い、うち
337件の回答があったアンケート調査の分析
です。これまでも業務の一環でアンケート調
査を行ったことはありましたが、行政が行うア
ンケート調査は分析手法に関する知識が乏し
くてなかなか踏み込めず、クロス集計やパー
センテージの分析に留まりがちなのが実情で
す。今回はさまざまな分析手法を学び、アカデ
ミックな研究としてのアンケート構成・設計に
特に力を入れました。こうした点は市民に対
しても組織内部に対してもアピールできると感
じています。思ったような結果が出なかった
部分もあったものの、アンケートの構成を悩
む過程での気づきや学びを通じて、多くの経
験が積みめました。

異なる視点からの気づきを 行政組織にも還元したい

— 研究を通じて明らかになったこと、成果
を教えてください

市民の政策満足度が定住意向につながっ
ていくメカニズムを、構造モデルという形で可
視化できました。東かがわ市のような小規模
自治体は、「地域コミュニティの醸成」や「教
育・保育の充実」がまち全体の魅力向上や定
住につながると認識し、重要視しています。し
かしそれらは定住に必ずしも直結しておらず、
「地域の居心地」に影響を与えるものであり、
その居心地が定住意向につながるというのがわ
かったのです。

私自身も「教育・保育はあらゆる世代にとっ
て重要な要素だ」という意識がありましたが、
アンケートでそういう反応が見られなかった
のは発見でした。若いうちはまちの活気や利

竹田氏のプロジェクト研究の概要

市民に評価される政策の実行が定住意向の形成に与える影響について — 香川県東かがわ市を事例に —

便性を重視し、結婚や出産を機に教育・保育
を優先するようになり、子育てが落ち着いたら
地域へ目を向けて…と、市民がまちに求める
ものは年代ごとに転換していくものです。いろ
んな年代や属性に対するアプローチで、まち
全体の居心地をよくする政策は、小規模自治
体だからこそやっていかななくてはならないこ
とだと感じています。

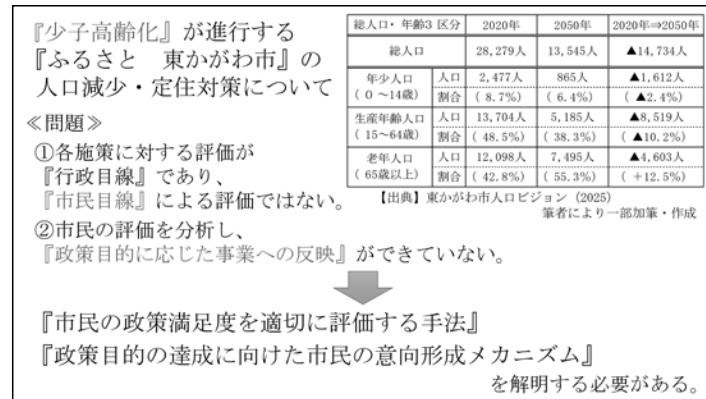
— 今後、研究をどのように活かしていきたい
と考えますか？

市の方針としても、少子高齢化・人口減少

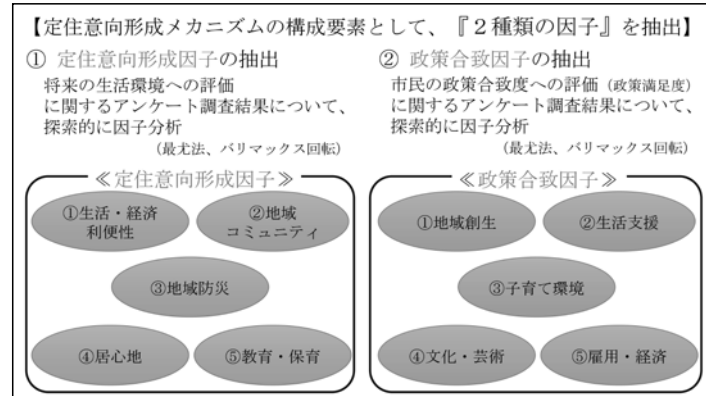
を止めるのではなく「適応する」まちづくりを
目指していく時代です。1500人対象という規
模でのアンケートではありますが、市民満足
度に関する一つのモデルができたことは組
織内で共有していきたい。小規模自治体にと
って、市民による政策評価は非常に重要で
す。今後さまざまな政策を実行していく中で、
市民の評価を確認しながら、少しずつモデル
を改善していく必要もあるでしょう。

私はずっと東かがわ暮らしで、地元ならで
はのよさを市民にどう浸透させていくかが大
事だと感じます。今回は「居心地」という因子
で整理しましたが、地域の環境・家庭の条件・

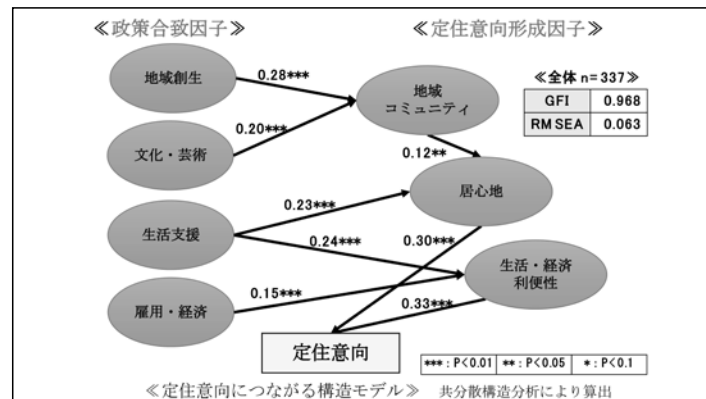
利便性の影響など、居心地の切り口もいろい
ろあり、そこは今後の研究の発展しどころで
しょう。まだまだ「行政として」の視点や感性
が根強い組織において、私が地マネで学ん
だ異なるアプローチを反映できるよう情報を
共有し、市全体としての向上に努めたいと考
えています。



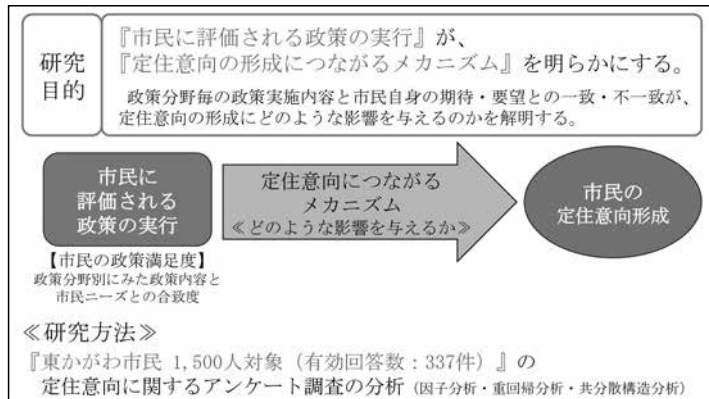
▲1 問題の所在・背景



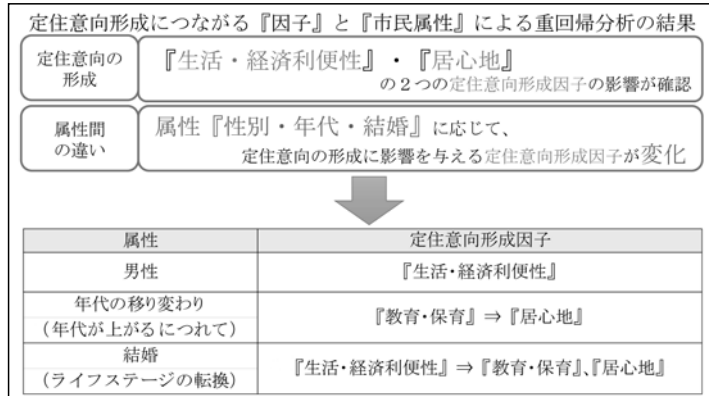
▲3 定住意向につながる因子の抽出



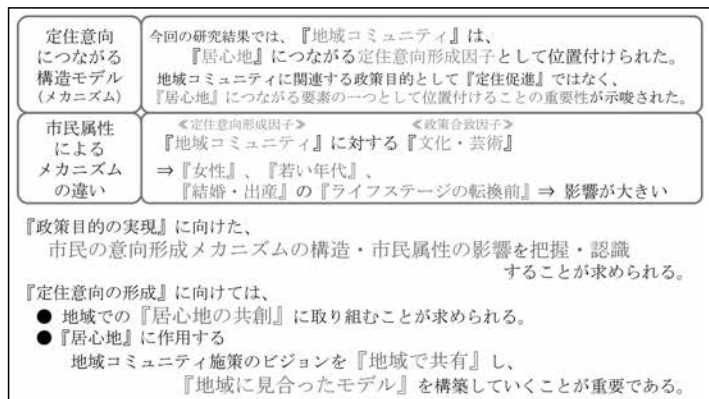
▲5 定住意向につながる構造モデル



▲2 研究目的・研究方法



▲4 定住意向に影響を与える因子・属性の違い



▲6 メカニズムの分析及び考察

高度専門人材の副業行動メカニズムを地マネOBの実態から分析・解明する



働き方が多様化する中で、「副業への興味」自体は高まっているものの、実際に行動を起こす人はまだまだ少ない。そのギャップはどのような組織要因に由来するのか、実際の行動につながる決め手は何か？

専門職大学院修了生を対象とする調査を通じて、越境的活動としての副業の活性化につながる要因を探る。



ながお たくま
長尾 卓磨
地域マネジメント研究科21期生
香川県出身。岡山大学法学部卒業後、労働基準監督官として労働行政に携わる。その後、地元メーカーでの人事経験を経て、現在はアビリティセンター株式会社で勤務。営業職として、組織課題の解決や個人のキャリア形成支援に向き合う。

副業への興味は高いが実践者は少数 現場で感じたギャップが出発点

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

政府による「働き方改革」の推進により、副業・兼業が個人にとっては自律的なキャリア形成の手段として、また企業にとってはイノベーション創出や専門職人材の確保策の一つになっています。企業の副業容認率は60.9%（2023年）まで上昇し、個人の副業意向率も40.8%（2024年）と高水準。しかし実施率は極めて低く、むしろ減少傾向にあるのが実情です。私自身、人事業務の一環で副業制度の立案に携わったことがあります。社員からは副業に関する要望が多く寄せられていたにもかかわらず、実施者・申請数はかなり限定的でした。こうした経験を踏まえ、「個人のキャリア意識や組織要因が、副業実施にどう影響を与えるのか」を明らかにしようと試みました。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

先行研究における調査対象の多くは一般労働者ですが、実際の副業実施者は「本業への満足度」や「キャリアへの関心」が高いことがわかっています。そこで、高いキャリア自律性を有しており、副業というものに対して親和性を持つ集団の副業実施要因を調査することが必要であると考えました。モチベーションが高く活動的な専門職人材の副業行動メカニズムを検証するため、香川大学大学院地域マネジメント研究科の卒業生で構成される同窓会会員を対象としました。

副業意向・興味に関する心理的要素の分析にはパス解析を、実際の副業実施の有無についてはロジスティック回帰分析を使いました。いずれも初めて触れる分析手法で、用語ひとつから理解していく必要があり苦労もりましたが、試行錯誤しながら学べたことは、貴重な経験になりました。統計は結果が明快に

出るところが魅力でもあり、人事業務に伴って触れるさまざまなデータを統計分析するのも面白そうだと感じています。

行動を起こす決め手は「他者」 地マネのネットワーク活用にも期待

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

専門職人材の「知識・スキルを活用したい」という意欲は、副業への興味と実施意向にはプラスに働きますが、実際に副業を実施する・行動を起こす決め手にはならず、組織への満足度が高いほどむしろ副業を望まないことが示唆されました。

副業の実施に踏み切る大きな決め手となるのは、内発的なキャリア意識ではなく「他者からの依頼」でした。同時に、副業を行う際の心理的な懸念も副業実施にブレーキをかけるこ

長尾氏のプロジェクト研究の概要

専門職大学院修了生の副業意向・実施の考察 ～個人のキャリア意識や組織環境の影響～

とが明らかになりました。これを踏まえ、越境的学習を通したイノベーション創出を期待する経営者は、専門職人材が「他者とふれあう」場として、業種交流会や地域企業共同体などの機会を積極的につくる必要があるでしょう。

— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

現在は人材サービス業に従事しており、多様な働き方やキャリア形成に理解がある環境です。社内提言だけでなく顧客向けの提案

の一つとしても副業の可能性を広めていけるのではないかと感じています。副業のマッチングサービスはすでに存在していますが、地域企業間での取り組みや顔の見える関係から生まれる人材交流としてのスキルシェアはまだまだハードルも高いでしょう。各企業が人材を囲い込むのではなく、地域のリーダーが活躍できる機会をより広げる手段として副業をうまく使っていきたいです。

研究成果として「他者からの依頼が副業につながる」ことが判明したことを踏まえ、地マネ同窓会会員同士のコミュニケーションから新

しい動きが生まれたら…という期待もあります。同窓会内でスキルマーケットを運営し、個々人のスキルを可視化するとともに副業の依頼ができる仕組みがつくれたら、企業の枠を超えた面白いつながりや新しい可能性が拓けるのではないのでしょうか。

2018年に厚生労働省は副業を解禁し推進するも、 実際の副業実施率は減少傾向にある



▲1 問題の所在と背景

研究目的
専門職大学院修了生を対象に、
個人のキャリア意識や組織環境（公正性・心理的安全性）が、
副業意向や実施に与える影響を明らかにする。

研究方法

研究対象	香川大学大学院地域マネジメント研究科同窓会会員 396名
調査方法	WEBアンケート
回答数	88名（回答率：22.2%）
研究手法（副業興味・意向）	パス解析
研究手法（副業実施の有無）	二項ロジスティックス回帰分析

▲3 研究目的とその方法

副業実施を左右する要因は 「他者からの依頼」という外部機会と「副業に対する懸念」

独立変数	偏回帰係数(B)	標準誤差(S.E.)	ワルド(Wald)	自由度(df)	有意確率(p)	オッズ比[Exp(B)]
キャリア意識（知識・スキル活用意欲）	.19	.41	0.22	1	.64	1.21
分配的公正性	-.68	.42	2.62	1	.11	0.51
相互作用的公正性	.28	.45	0.40	1	.53	1.33
友人や知人からの依頼	.79	.35	5.15	1	.02*	2.19
副業行動に対する懸念	-1.42	.50	8.06	1	<.01**	0.24
定数項	-2.44	.49	24.43	1	<.001	0.09

モデル適合度：χ²(3)=26.16 (p<.001), Nagelkerke R²=.428, 判別率中率=66.4%, ** p<.01, * p<.05

▲5 副業実施を従属変数としたロジスティックス回帰分析結果

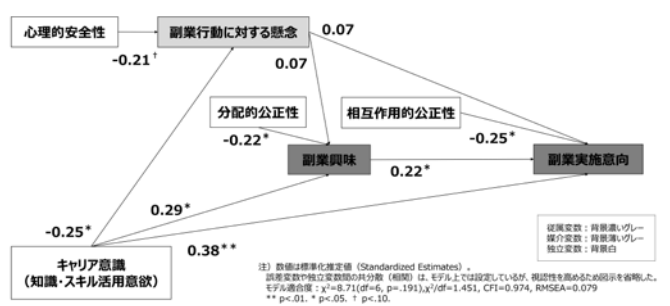
イノベーション創出の担い手である専門職人材や 組織風土、心理的コストに焦点を当てた副業研究が不足

既存研究	・ 対象：一般労働者 ・ 文脈、目的：労働力補填、所得補助 ・ 特徴：包括的な実態把握 ・ 要因：上司のリーダーシップや支援の有無
今後	・ 対象：専門職人材 ・ 文脈、目的：イノベーション創出、知見還元（価値創造） ・ 要因：組織風土、心理的コスト

独立行政法人労働政策研究・研修機構(2024)「副業者の就労に関する調査」JILPT調査シリーズNo.245
手塚まさ(2021)「副業を解禁している日本企業で利益副業が進まないの？上司の働き方に関する仮説検証」早稲田大学大学院 経営管理研究科 修士論文

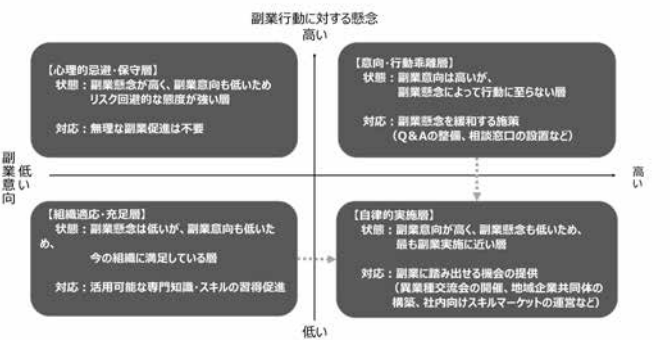
▲2 先行研究

組織への高い満足度が副業興味や意向を抑制し、 専門性を活かしたいという意欲は興味や意向を促進する



▲4 副業興味・意向を従属変数としたパス解析結果

層別の特徴と副業促進に向けたアプローチ



▲6 今後の提言



高校の探究学習における 優れた実践の在り方から 教員経験の意味構造を 解明する

高校教育で必修とされている

「総合的な探究の時間」において、指導側である教員たちの
関与や実践の受け止め方には差異が生じやすい。

従来は教員の「力量差」に由来するととらえられてきたが、
現役高校教員の立場から

「なぜ実践知が共有されにくい」を現象学的に分析し、
再記述を試みる。



おおさか やよい
逢坂 弥生
地域マネジメント研究科21期生

香川県出身。
立命館大学文学部卒業後、香川県の教員採用試験に合格し、県立高校教諭として勤務。専門教科は国語と保健体育。2019年度より「総合的な探究の時間」の指導に携わり、これからの社会に本当に必要な学校の在り方と、生徒の成長可能性を模索中。

高校教員としての実感を踏まえ
よりよい探究学習の在り方を模索

— 研究テーマ設定の背景・理由・目的は？

私は県立高校の教員で、7年前から「総合的な探究の時間」の授業に関わっています。最初は経験したことのない学びに不安も感じましたが、すぐに「この授業は今後の教育に不可欠になる」と確信。実践を重ねる中で、現場の実情などによって停滞してしまう実態に何度も直面しながらも、素晴らしい取り組みで私たちの追い風になってくれる先生方の存在に気づきました。

探究学習が全国的に実施されるようになった今、現場の負担感や属人化はむしろ拡大しているように感じられます。教員自身が負担ではなく自らの成長を実感し、生徒にとって本当に意義のある指導を行うためには、現在優れた取り組みを実践する教員たち

の在り方に切り込んで、本質をとらえる必要があると考えました。

— どのような分析方法と調査対象を選択しましたか？

県立高校の教諭6人を対象に、質的研究で現象学的アプローチを用いました。絶対的な正解がない中で、目的を鑑みて現象学的アプローチが最適だと決めた後も、調査対象者の生データとギリギリまで向き合い、どのように分析を進めるべきか試行錯誤を繰り返しました。

調査対象である先生方とは職務上も深い関係があるため、お互い相手を知っているからこそ、「相手が私に語らないこと」と「相手に語られたこと以上に私が読み取ってしまうこと」のバランスを慎重に見極めなくてはなりません。研究対象や目的に対して、客観と主観の境目を自覚しながら研究を進めることを、特に意識しました。

研究成果とともに自らの成長も実感
さらなる探究で学びを現場に活かしたい

— 研究を通じて明らかになったこと、成果を教えてください

教育現場でみられる教員の力量差は、教員たちの「意味づけ」の構造の違いとして表れていること。探究指導の熟達具合は、スキルの習得ではなく質的な教育観や世界の見え方、意味世界の変化を伴う「経験的な転換」であること。経験構造の違いが属人化の背景になっている可能性。これらの3つが、主な研究成果として挙げられます。

そもそも、私は自分自身の価値の枠組みを刷新したくて地マネを選びました。授業や指導を通じて、これまでとはまるで違う視点からのアドバイスをいただけたこと、問題意識を固める段階から論文を書き上げるまでの過程そのものが、私にとっての学びの成果だととらえ

逢坂氏のプロジェクト研究の概要

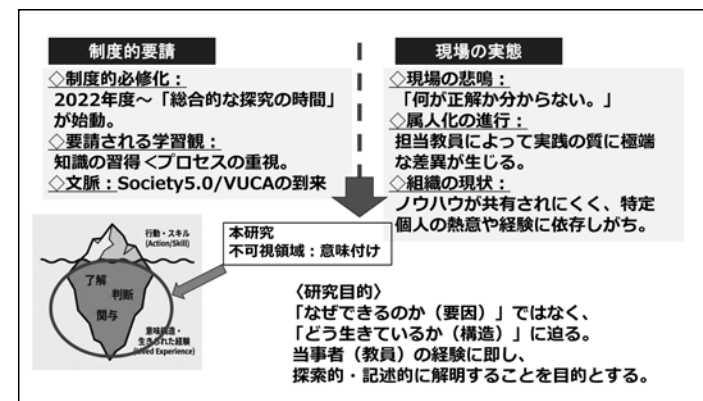
高校の探究的な学習指導における 教員の経験構造

ています。

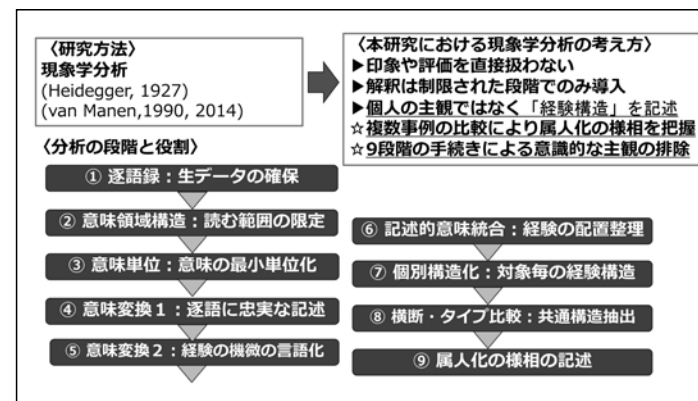
— 今後、研究をどのように活かしていきたいと考えますか？

主に「教員研修・教師の教育への活用」「学校組織のマネジメントへの応用」「探究教育研究への理論的貢献」などが考えられます。今後、生徒側の経験や学校組織の条件を含めてさらに検討を深めていけば、探究教育がどのように教育現場に根付いていくかが、ますます見えてくるのではないのでしょうか。

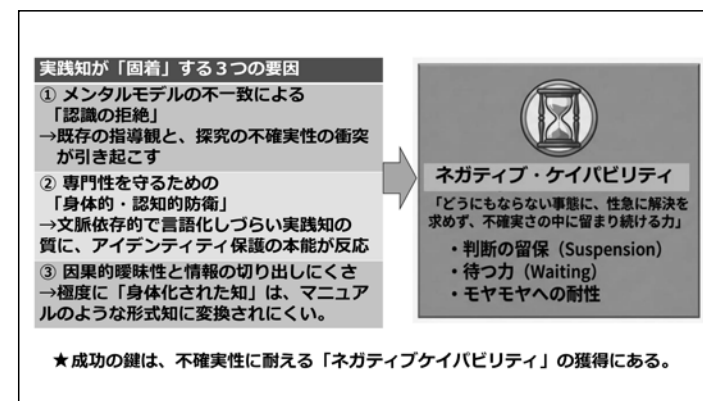
私自身の実感としては、何らかのサポートを活用するのではなく、自らの意志のみで「教員を続けながら大学院に通う」選択をしたことに大きな意味がありました。一方で、こうした学びを現役の教員たちが経験する機会そのものは、もっと広がればいいと思っています。地マネで学んだ教員が増えれば、教育の在り方も変わっていくかもしれません。バランスを取りながら、実現性のある提案で教育現場によりよい変化をもたらすことができればいいと考えています。



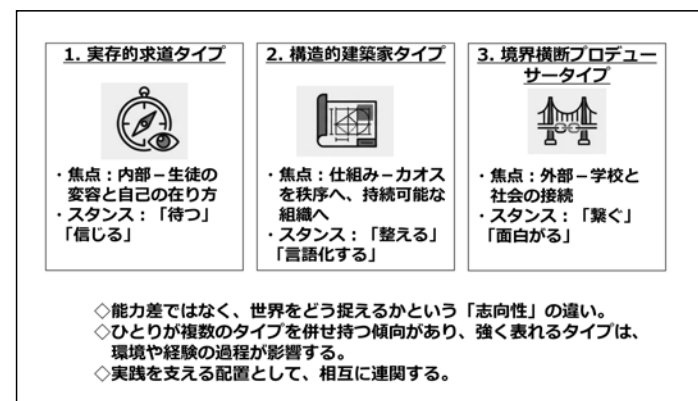
▲1 研究の背景：高校教育現場の「総合的な探究の時間」に存在する大きな乖離



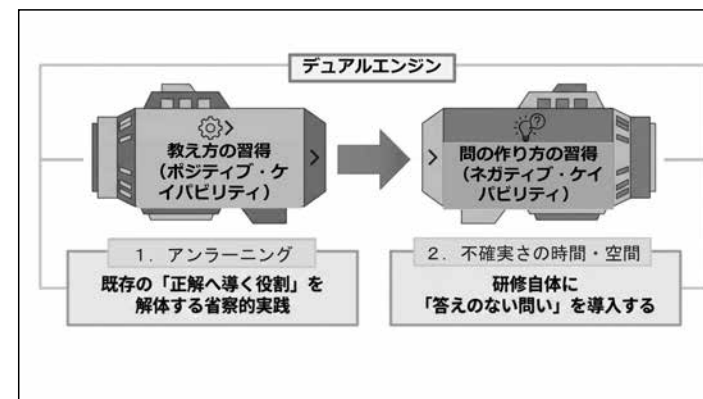
▲2 研究方法と研究プロセスの全体像



▲3 探究指導における「実践知の固着」の要因と、教員に求められる専門性の本質



▲4 探究指導における教員の「3つの自己変容タイプ」



▲5 提言・まとめ①：教師教育の再編「デュアルエンジン型」



▲6 提言・まとめ②：メタ的視点の獲得と意味付けの更新を促す「低コストな組織設計」



2025

2025年度 プロジェクト研究の 概要〈01-27〉

市場創造型事業における協力獲得のメカニズム

－関係性レンズによる負担の軽減と価値の再定義プロセス－

episode 01

菊間 崇史

本研究は、実績や資源が乏しい市場創造型事業の黎明期において、金銭的報酬が見込めない状況下で人々が協力する心理メカニズムを解明した。香川県内での食用サボテン事業を対象にアクションリサーチを行い、価格感度測定(PSM)と質的分析(M-GTA)を行った。調査の結果、協力者は客観的な金銭価値ではなく、独自の認知プロセスで判断していることが判明した。本研究は、依頼者等への心理的蓄積である「関係性センチメント(RS)」と、個人の余裕度である「自己キャパシティ(SC)」の組み合わせにより、情報の査定枠組みである「関係性レンズ(RL)」が選択される構造を体系化した。結論として、協力獲得には「心の準備状態(RS)」と「状況的制約(SC)」の二段階の関門がある。良好なRSがポジティブなRLを選択させることで、個人的負担を自己実現等の価値へ読み替える「主観的な納得」が生まれる。これにより、不確実性を期待へと変換する新たな資源動員戦略を提示した。

地域ボランティアの認知症スティグマの変化

－交流事業と経過による考察－

episode 02

神野 さつき

高齢化が進む現状において、認知症施策の推進は重要な問題である。本研究では、認知症施策の推進に向けた課題の一つである「認知症スティグマ」の軽減に向けた地域ボランティアの取り組みを調査し、「綾川町育育広場」における認知症スティグマの軽減変化とその取り組みについての検討を行った。「育育広場」の認知症スティグマは全国調査や香川県内のボランティアと比較をしても軽減されていることが分かった。また「育育広場」のインタビュー調査によって、地域におけるボランティア活動が参加者の人生をより豊かにし、地域への影響力を創造し、ボランティア自身の価値を高め、人生の集大成としての大きな位置づけを示していることが確認された。認知症のボランティアを実践し、継続することで、価値観の転換をもたらす決定的な要因だと見抜けたのは、地域に目を向けつつ、地域の強みに気づくことができる「知マネ」の強みであると考える。

中小製造業における社内木鶏会の継続学習装置としての機能

－率直なコミュニケーションと内省を介した品質・コスト・納期(QCD)の改善実感へのプロセス－

episode 03

竹島 由実

本研究は、社内木鶏会(月刊誌『致知』を用いた月例勉強会)を題材に、中小製造業における継続学習装置の機能を実証的に解明した。中小製造業は価格競争の中で高付加価値化を求められるが、限られた資源での実現が課題である。本研究では、社内木鶏会への参加を起点に「率直なコミュニケーション」や「内省的成長」を介して品質・コスト・納期(QCD)の改善実感に至る認知的・心理的プロセスを検証した。混合研究法を採用し、まず中小製造業3社を対象とするアンケート調査で、因子分析、重回帰分析、構造方程式モデリングによる分析の結果、参加意欲からQCD改善実感への総効果(標準化係数0.64、 $R^2=0.676$)のうち間接効果が73%を占め、媒介プロセスの重要性が確認された。また組織公正性の担保、負担に配慮した運営設計の必要性も示された。さらにインタビュー調査も踏まえ、Kolb(1984)の経験学習理論を援用し、社内木鶏会を「組織的継続学習装置」として意義付け、導入期・マンネリ期・低迷期の各段階に応じた社内木鶏会運営ガイドラインも開発した。

市民に評価される政策の実行が定住意向の形成に与える影響について

－香川県東かがわ市を事例に－

episode 04

竹田 明史

本研究の目的は、香川県東かがわ市を事例に、政策分野別にみた政策内容と市民ニーズとの合致度が定住意向につながるメカニズムを解明することである。そのため、市民を対象とした定住意向に関するアンケート調査を行い、メカニズムの構成要素として、定住意向形成因子と政策合致因子を因子分析により抽出した。次に、定住意向につながる2種類の因子のメカニズムを共分散構造分析により構築し、市民属性の違いを多母集団分析により検証した。研究の結果、「生活・経済利便性」と「居心地」の定住意向形成因子から定住意向への影響が確認された。また、「地域コミュニティ」が「居心地」につながる定住意向形成因子として確認され、地域コミュニティに関連する政策目的を居心地の構成要素として位置付けることの重要性が示唆された。属性による市民の意向形成メカニズムの違いを把握し、地域における利便性向上及び居心地の共創に向けた取組が求められる。

専門職大学院修士の副業意向・実施の考察

－個人のキャリア意識や組織環境の影響－

episode 05

長尾 卓磨

政府による「副業・兼業」の推進が進む中、個人の副業意向の高まりに反して実施率は伸び悩むという「意向と行動のギャップ」が存在している。本研究は専門職大学院修士を対象に、個人のキャリア意識や組織環境(公正性・心理的安全性)が、副業意向や実施にどのような影響を与えるかを明らかにした。分析の結果、自身のスキルを活かしたいという「意欲」だけでは実際の副業にはつながらず、本業での待遇の満足感や信頼できる人間関係を構築している人ほど、副業への興味や意向を持たないことがわかった。また、副業実施への直接的な要因は、「知人からの依頼」という外部からのきっかけで、副業実施を阻む最大の壁は「副業に対する心理的懸念」だった。越境の学習を通したイノベーション創出を期待する経営者にとって、専門人材の副業を促すには職場での副業に対する心理的な不安を取り除き、社外の人とつながって依頼が来るような具体的な機会を作ることが求められる。

高校の探究的な学習指導における教員の経験構造

－「意味付け」として立ち現れる経験の現象学的分析－

episode 06

逢坂 弥生

本研究は、高等学校で2022年度入学生より必修化された「総合的な探究の時間」において、教員の探究指導経験がどのような意味構造をもって立ち現れているのかを、現象学的アプローチによって明らかにすることを目的とする。探究は、生徒が答えのない問いに向き合う学びであるが、現場では指導が属人的になり、「うまくいく先生」と「そうでない先生」が生まれやすい。こうした差異はしばしば「力量差」として語られてきた。本研究の独自性は、その差異を能力の優劣としてではなく、教員が探究をどのような価値として理解し、どのような判断と関与を選び取っているのかという「経験の意味付け」の構造として記述した点にある。教員6名へのインタビュー分析から、正解を急がず不確実さに留まる構えや、三つの関与タイプが浮かび上がった。探究指導の違いは、技術の差ではなく、世界の捉え方の違いなのではないか。本研究は、探究をめぐる議論に新たな視角を提示する。

高松市内の小規模介護現場における介護職員の定着に寄与する現場マネジメントのあり方

－「資源の制約」を「定着の武器」へ転換する実践知の理論化:3施設形態のM-GTA分析－

episode 07

谷水 哲也

少子高齢化が進む中、特に小規模介護現場では一人の離職が運営危機に直結しやすく、人材定着に資する現場マネジメントの解明が求められている。本研究は、全国調査である介護労働実態調査の一次データから職員数19名以下の事業所を抽出してロジスティック回帰分析を行うとともに、その知見を踏まえつつ、高松市内で定着率の高い16事業所の施設長等へのインタビューを通じて定着メカニズムを検証した。その結果、小規模介護現場では賃金水準の高さ自体よりも、労働条件の調整や処遇改善加算の活用、業務改善といった非金銭的要因が定着困難リスクを低減していることが示された。質的分析からは、通所型・入居型・ユニット型それぞれで、柔軟な勤務調整、心理的安全性の確保、孤立防止と裁量権付与などの実践が関係性資本を高めて定着に寄与していることが明らかとなり、「基盤整備」「関係構築」「人材育成」から成る三層構造モデルとして整理された。

一棟貸し宿(蒼々さぬき志度)の振り返りと今後の成長戦略	episode 08 塚本 尚美
本研究は、筆者の一棟貸し宿の開業過程を検証し、今後の事業運営の指針を定めることを目的とする。手法として、サービスマーケティングのフレームワークである7Pおよび主観的経験の記述を通じて自己再帰的に考察するオートエスノグラフィを採用した。開業準備期から開業後のデータに基づいた回想記録、および意思決定や直面した課題とその改善策、心理状態を7Pの各項目に沿って体系的に整理、分析した。その結果、解決策を講じるプロセスを通じた継続的なサービス向上、および運営効率の改善、例えば設備説明の画像活用による顧客満足度向上などの知見が得られた。一方、オートエスノグラフィーによる分析から判断ミスやサンクコストバイアスの背景には、業務過多による焦燥感を要因とするタスク管理の欠如、思い込みによる独断が示された。よって今後、タスクの可視化と第三者への相談プロセスの形式知化を一棟貸し宿運営における行動指針とし、徹底していく。	

地域金融機関における管理職昇進意欲向上に向けた育成体制と制度改革	episode 09 池内 彩
地域金融機関A社を事例とし、「管理職になりたくない問題」について研究を行った。A社の従業員約200名を対象にアンケート調査を実施した結果、現在の若手社員の管理職昇進意欲は、今の管理職が若かった頃と比べて統計的に有意に低下していることが明らかとなった。また、性別や職種によっても昇進意欲に差があることが確認された。さらにインタビュー調査を重ねた結果、昇進意欲低下の背景には「責任と報酬の不均衡」や「ワークライフバランスへの懸念」があることが判明した。実際、管理職候補の方が管理職より給与が高いという逆転現象が生じていた。加えて、段階的にマネジメント経験を積む機会が不足していることも、不安を増幅させる要因であることが示された。 この問題を解決し、「次世代が目指しとなる管理職」を実現するため、段階的育成ステップの再構築、管理職の報酬体系の見直し、キャリアビジョンと求める人物像の明示化、という3つの柱からなる改革案を提言した。	

学校と地域の連携によるソーシャル・キャピタルの醸成 ーさぬきっずコムシアターの活動分析を手掛かりとしてー	episode 10 嬉野 加奈
学校と地域社会の密な連携を構築するために教育に関わるソーシャル・キャピタルの醸成にかかる方法論を整理し、醸成過程を検討した。ソーシャル・キャピタルの機能は橋渡し型(異なる背景を持つ人々を結び付けるもの)と結束型(同じ背景を持つ人々を結び付けるもの)に分類できる。柏木(2016)は結束型が原動力となりその後橋渡し型の機能に移行することでソーシャル・キャピタルの長期的維持と発達が可能になり学校が公正と多様性を保証し「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルが醸成される。学校と地域の連携・協働が遅れている地域である香川県丸亀市で子育て支援活動を展開してきた「さぬきっずコムシアター」にかかるソーシャル・キャピタルの醸成過程を分析したところ一貫して「結束型」が「橋渡し型」に移行した後の成熟したソーシャル・キャピタルの性質を持っていた。ネットワークの維持、拡大の要因に「自己実現」の要素が大きな役割を果たしていた。	

社会関係資本化による内発的發展とゲートキーピング ー東かがわ市五名地区における「翻訳」プロセスのナラティブ分析ー	episode 11 大倉 昌泰
本研究は、東かがわ市五名地区を事例とした分析により、住民にとっての外部脅威とみなされる場合もある移住者を、リーダーによる巧みな「翻訳」を経て、建設的な受け入れへと昇華されたメカニズムを特定した。特筆すべきは、移住者受け入れにおける厳格な「ゲートキーピング(選別)」の機能である。同地区では無条件の開放ではなく、あえて参入障壁を設けることが、既存住民の心理的安全性を担保し、質の高い移住者の定着と深い信頼関係(結束型ソーシャル・キャピタル)の醸成に寄与していた。本研究は移住者への「抵抗」や「閉鎖性」を負の遺産ではなく、コミュニティの質を維持するために投資と捉え直す「抵抗の社会関係資本化」モデルを提示し、コンフリクトを抱える中山間地域再生の新たな処方箋を示すものである。	

オーバーツーリズム対策の効果と課題 ー直島を訪れる中国人観光客の視点からー	episode 12 HE WANYING
近年、訪日外国人観光客の急増に伴い、観光地におけるオーバーツーリズムが社会的課題として注目されている。本研究では、直島を訪れる中国人観光客の評価を中心に、オーバーツーリズム対策の効果と課題を実証的に分析した。具体的にはアンケート調査(有効回答309件)の定量分析(IPA分析、重回帰分析)および行政へのインタビューによる定性分析を通じ、分散・規制・課金・教育の四類型を検証した。 その結果、教育対策は維持領域に位置づけられ、分散対策は重点改善領域とされた。さらに、分散対策と教育対策は総合評価に有意な正の影響を与え、特に分散対策の影響度が最も強かった。しかし、分散対策への満足度は相対的に低く、期待に応え切れていない課題であることが明らかとなった。一方、規制・課金対策は、重要度、満足度ともに低く、総合評価へ有意な影響を示さなかった。考察を踏まえ、分散対策の質的強化と多言語対応を含む教育対策の充実が持続可能な受入れ体制の構築に寄与することが明らかになった。	

マッチング理論に基づく転勤制度の実証研究	episode 13 國枝 崇修
働き方の多様化が進む中、企業主導の勤務地決定では、従業員の事情が多岐にわたることから、その判断が複雑化している。ゆえに、決定過程の見通しを高め、個別事情を公正に扱う枠組みが求められる。 本研究はA社営業社員を対象に転勤制度についてマッチング理論に基づく仮想制度を提示し、その説明が制度評価・心理指標に与える影響をランダム化比較試験で検証した。その結果、仮想制度に対する制度評価は会社主導で勤務地が決定する現行制度より高いことが示され、制度の分かりやすさおよび手続きの公平性が制度受容と関連する可能性が示唆された。一方、心理指標の一つとして着目したキャリア自律は両群で有意差が見られなかったものの、仮想制度の説明を受けた介入群では、自ら考え決定した意思を表明するプロセス(勤務地の選好表明)の前後でキャリアの自己責任自覚が有意に上昇していた。さらに、マッチング理論は企業側の制約下でも全員を数理的に割当てられ、内部労働市場での再配置にも応用可能であることが確認された。	

無料ユーザーの有料化戦略の研究 ーオンラインゲーム(FF14)の事例を中心としてー	episode 14 呉 昊
競争が激化するなか、フリーミアムモデルが浸透してきているが、無料ユーザーの有料ユーザー化、つまり「いかに課金するか」は重要な課題である。フリーミアムモデルが進展するオンラインゲームの課金動機は、一般に勝利を志向する「勝利動機」と見た目や体験を志向する「娯楽動機」に分類され、分析等が行われてきた。しかし近年、他者との交流や関係維持を目的とする行動がユーザー間で広がってきているものの、こうした行動に対応した課金については検討されていない。 本研究では、オンラインゲームのユーザーがどのような価値認識を通じて課金意向を形成するのかを明らかにした。分析のフレームワークとして、従来の「勝利動機」「娯楽動機」に加えて、「社交動機」を含む三因子モデルを構築し、集計したデータに対して共分散構造分析を行った。結果、三つの動機はいずれも課金意向に対して正の影響を与えており、また新規に設定した「社交動機」は「勝利動機」よりも大きな影響を示す重要な動機であることが明らかになった。	

NPO法人が成長停滞に至る過程の解明と再成長への提言 ー香川県のNPO法人Aを事例としてー	episode 15 四宮 皓之
社会課題解決の担い手であるNPOはその活動の持続性において経営資源の不足が課題とされている。一方で、資源制約下でも成長する組織と、一定の経営資源を獲得しながらも成長が停滞する組織が存在する。本研究では経営資源の量的側面だけでは捉えきれない成長停滞のメカニズムを解明し、再成長に向けた提言を行う。一定収益を得ながらも事業規模が膠着しているNPO法人Aを事例とし、法人内外の関係者9名へ半構造化インタビューを実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析した。 その結果、A法人で顕在化している経営資源の不足という表面的課題の背後に意思決定や学習機能が十分に発揮されない「質的不全」という構造的問題の存在が示された。この問題に対して組織境界の開放、活動目的の再定義、組織構造の刷新という3点を提言する。今後はアクションリサーチを通じて本提言の実効性を検証し、再成長に向けた知見を提示したい。	

遠近両用コンタクトレンズの普及における眼科の役割	episode 16 鈴木 辰朗
高齢化の進行に伴い老視人口は増加しており、老視矯正の主な方法は眼鏡とコンタクトレンズ(CL)である。なかでも遠近両用CLは老視世代のCL装用継続を支える選択肢とされるが、日本は諸外国と比べ処方率が低いと指摘されている。老視世代のCL装用者は継続意向が高いとの報告がある一方、老視を契機にCLから眼鏡へ移行する例も多いとされる。この眼鏡移行は、本人に生活や対人印象の変化を伴うため、心理的負担となり得る。 本研究の目的は、老視世代の遠近両用CLの普及における眼科の役割に注目し、普及を阻害する要因を明らかにすることである。3つの眼科で医師・検査スタッフへのインタビューと40歳以上の患者への調査を実施した。その結果、声掛けや説明の標準化、スタッフ教育、短時間試用、相談しやすい導線づくりやツールの整備などが普及に関わることが示唆された。また、対応が担当者の経験や成功体験に左右されやすい点から、取り組みが個人依存に陥らない仕組みづくりの必要性も示唆された。	

患者の「服薬に対する心理的負担」軽減のための工夫と服薬アドヒアランスに与える影響	episode 17 田井 美由紀
持病の治療において、服薬の継続は個人の健康と地域の医療経済を支える重要な課題である。本研究では、医療者との絆を象徴する「おくすりお守りキーホルダー」を用いた「ハイブリッド型支援」を開発し、その効果を検証した。 解析の結果、本ツールを導入した群は、対照群と比較して服薬状況の改善率が統計的に有意に高く、良好な服薬状態へと引き上げられることが示された。心理的側面では、お守りが義務感や多忙といった阻害要因を打破するスイッチとなり、治療への納得感や安心感を醸成する心のセーフティネットとして機能したことが、前向きな意識・行動変容を導いたと考えられる。 専門的アプローチに心理的な工夫を掛け合わせることで、生活の中の障壁は打破できる。こうした柔軟な視点こそが地域課題を解決する「地マネ」の力であり、誰もが安心して健やかに暮らせる街づくりへの新しい可能性を提案する研究である。	

関係人口が地域住民との交流によって地域に与える影響 －観音寺市, 沼津市, 大洗町におけるアニメ聖地巡礼を事例に－	episode 18 高藤 さつき
本研究では、観音寺市、沼津市、大洗町におけるアニメ聖地巡礼を事例として関係人口が地域に与える影響を明らかにした。聖地巡礼者が自由に書き込むことができる巡礼ノートが設置されている場所や作品のグッズが展示されている場所などファンのコミュニケーションのコアとなる交流の拠点で店主や管理人、従業員にインタビューを実施した。GTAによる分析の結果、関係人口が地域に与える影響は、経済的基盤の強化、住民の生活の質の向上、ゲストの地域社会への参画という3つの側面があることが分かった。経済的効果は単なる売上増加にとどまらず、ファンの存在が店存続の原動力となるケースが確認された。また、地域住民とファンは、家族や親戚のような深い関係性を築いていた。こうした深い関係性によって、地域住民にはファンとの交流が楽しみや励みにつながるという心理的効果をもたらしている。ファンはサービスの受け手である「客」という枠組みを超え、地域運営の「協働者」としての役割を担うようになっている。	

さぬき市津田町における「モビリティハブ」の価値評価と再編方針の提言 －住民選好と地域特性から導くモビリティハブのあり方－	episode 19 多田 正義
さぬき市津田町津田地区を対象に、移動と暮らしを支える「モビリティハブ」の望ましい姿を検討した。人口減少と高齢化が進む津田町では、公共交通の連携が弱い点や外出先の少なさが課題であり、暮らしやすさと移動のしやすさを同時に高める仕組みが求められている。本研究では、さぬき市民へのアンケートとコンジョイント分析により、モビリティハブに求められる機能の選好を定量的に把握し、再編方針を提言する。 分析の結果、カフェやドラッグストア、育児支援など日常生活を支える機能の評価が高く、特に津田町在住者でその傾向が強かった。一方、JR讃岐津田駅の移設など交通面の改善策は、居住地や移動手段によって評価が分かれた。これらを踏まえ、生活利便拠点と公共交通拠点を分離し連携させる「分散連携型モビリティハブ」は、地方部に適した整備モデルとして有力な選択肢となり得る。今後は、地域の特性や住民ニーズを踏まえ、実現に向けた具体的な設計が求められる。	

日本における外国人起業家の創業プロセス －「経営・管理ビザ」と「特定活動ビザ」における循環的適応－	episode 20 脱 志遠
本研究は、日本で創業を試みる外国人起業家を対象に、「経営・管理」ビザと「特定活動」ビザという異なる在留資格のもとで展開される創業プロセスを明らかにすることを目的とする。先行研究では政策導入件数や企業数といった量的成果や、起業プロセスが計画に沿って進行する直線的モデルを前提としてきたが、現場における制度的障壁や心理的影響、行動は十分に検討されていない。本研究では質的分析方法(M-GTA)を用い、外国人起業家3名への半構造化インタビューを分析した。その結果、制度的障壁や情報の不透明性は心理的プレッシャーや資金的負担をもたらす一方、起業家は資源を活用し行動を試みていた。また、その経験は制度理解や市場認識を深化させ、戦略修正と心理的適応につながる。修正された認識と戦略が次の意思決定に影響し、再び制度環境と向き合う往復のプロセスが確認された。創業は制度と現場対応を往復しながら展開される循環的適応プロセスである。	

香川県内の中小企業における健康経営施策の利用と生産性損失の関連	episode 21 中條 洋輔
香川県内の健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)認定事業所の従業員を対象に質問紙調査を実施し、健康問題に起因する生産性損失(プレゼンティズム／アブセンティズム)をQuantity and Quality(QQ)メソッドと人的資本法で金額換算した。健康経営施策の利用状況と職場の健康風土(PWHS)との関連を共分散分析(ANCOVA)で検討し、健康問題による効果修飾も検証した(有効回答617名)。年間平均損失は全従業員で777,932円、有訴者704,938円で、損失の中心はプレゼンティズム(出勤時の生産性低下)であった。損失率はメンタル不調が高い一方、金額では筋骨格系の寄与も大きい。交互作用は概ね非有意で、情報提供型施策は損失抑制傾向、専門的介入・外部相談は支援ニーズの高い層の接続を示唆した。PWHSが良好なほど損失は低く、風土醸成・一次予防・セーフティネットの三層構造での施策展開を提言する。	

説明負荷型価値共創と多主体連携の限界構造 －香川県の日本酒産業を事例に－	episode 22 寺田 翔
本研究は、香川県の日本酒産業を事例に、地域資源をめぐる多主体連携がなぜ継続しにくいのかを明らかにすることを目的とした。市場縮小や人口減少、流通制度上の制約、地元消費の弱さや資源制約のもと、行政、酒蔵、販売店、飲食店などが連携し価値創出を試みているが、価値の形成から拡張、停滞に至る過程は十分に説明されていない。 半構造化インタビュー14件をもとにグラウンデッド・セオリー・アプローチで分析した結果、連携は構造的制約、価値の意味づけ、相互作用、停滞条件の4側面から整理された。価値は自動的に生まれるのではなく、意味づけや説明、教育、品質管理、調整といった働きかけを通じて成立する。しかし負荷が特定主体や個人に偏在し制度化されない場合、継続や拡張は困難となる。この構造を説明負荷型価値共創として提示し、媒介者の役割の明確化と共有可能な基盤整備という持続化の最小条件を理論的かつ実践的観点から体系的に示した。	

対話型自治体シミュレーションを用いた個人意識と組織風土の変革プロセスを検証するアクションリサーチ	episode 23 藤田 達也
自治体の抱える課題は複雑さを増し、福祉や子育てなどの課題は自治体の一部署では解決できず部門横断の連携が不可欠であるが、現場(徳島県北島町)では縦割りや意識の温度差から職員間の対話が不十分し連携が滞る実態が確認された。そこで幹部向けに自治体シミュレーション研修を実施し、研修後に参加者へ聴き取りを行い、質的研究方法により「いつ・何がきっかけで考え方が変わり、どこで止まりやすいか」という意識変容を追跡した。 その結果「心理的安全性→相互理解→全体で考える視点→学びの深まり→現場課題への結び付き」という共通の流れが示された。また、行政組織における職種タイプ差(事務系・非事務系)により、変化の起点とつまずき所が異なることも示された。 本研究は研修効果を「ある／ない」で終わらせず職種間に「共通の流れ」と「タイプ差」を介入点として整理したところが特徴であり、研修後の振り返りやフォローに反映し職員の対話と当事者意識の持続を図る提案へつなげるものである。	

高松市における電動車を活用した官民連携による避難所等の電源確保のあり方	episode 24 前川 幸輝
南海トラフ地震において高松市内でも震度6弱から6強という大規模な被害が予想されている。停電が長期化する恐れもあり、高松市の指定避難所(約150カ所)でも準備された発電機だけでは、必要な通信機器や照明の電力を賄い切れない局面が想定される。そこで、本研究は、外部給電可能なEV・PHEV等を「走る非常用電源」として、民間企業の車両を事前登録し、必要時に避難所へ機動的に派遣する官民連携制度を検討した。既に類似の制度がある3自治体へのヒアリングを行い制度の論点(要請手順、給電方法、費用・補償、訓練等)を整理するとともに、高松市内の事業者1,000社への郵送調査(有効回答78件)を行い、協力姿勢や行政・メーカー/ディーラーへの信頼等が登録意向に与える影響を分析した。さらにコミュニティ協議会等の発電機保有数も調査し、その上で、登録(入口)と実働(出口)の一体設計、実費補填＋活動保険の標準パッケージ化、責任分界の明文化やメーカー／ディーラーとの技術支援と連携を提言する。	

アップサイクル食品の支払意思額を高めるためには	episode 25 牧 智実
アップサイクル食品とは、本来捨てられる食材を使って食品に再利用することを意味する。おからの煮物など食材の有効活用は古くから行われている習慣だが、アップサイクル食品は日本であり浸透していない。一般化を妨げる要因として、捨てられる食品を使った商品に対する「安いイメージ」があると考え、支払意思額を高める方策を構築し、実験によって検証した。 インタビューでは、規格外品との関連付けによる安さへの期待や、普通ではない食品の購入に対する心理的なハードルが確認された。実験では、食品ロス発生の状況を具体的に伝えた場合、支払意思額が高まる傾向が見られた。また、新しい食品への興味や抵抗感、社会の評価を重視する価値観などの個人的要因も支払意思額に影響を及ぼしていることがわかった。さらに食品ロスに関心が高い人ほど、アップサイクルによるロス削減の有効性を信じており、その結果、支払意思額も高くなることが示された。	

三豊市における薬用作物栽培プロジェクトによる産地化 －限定的市場状況における調整主体の機能に関する研究－	episode 26 松岡 里佳
本研究は、公開市場を持たず、薬価制度などの制度的・構造的制約の下に置かれた生薬産業において、薬用作物栽培がいかに成立し、産地化を目指す段階へと展開しているのかを、香川県三豊市の事例を通じて実証的に明らかにしたものである。生薬は製薬企業や生薬卸との相対取引を基礎とするため、市場価格による自動的な需給調整が機能しにくい。その結果、生産と流通は自然には接続されず、出口条件の整理と主体間の調整が不可欠となる。 三豊市では、「ヒューマンライフ土佐」と「福田商店」という性格の異なる二つの出口が併存し、それぞれに応じた品質基準や関与水準が提示されることで、生産者は自らの規模や志向に応じて関与のあり方を選択している。また、その流通構造や市場原理が通りにくい状況下では特に、各主体間を接続する調整主体(調整役)の存在が要となる。調整主体が行う、制度や流通条件の翻訳・伝達は、参入と継続を支える重要な機能を果たしている。	

和食文化・郷土料理の伝承プロセスと新たな指導モデルの検討 －担い手のワークモチベーションを鍵として－	episode 27 山下 智子
近年、人口減少や料理店の倒産急増により、伝統的な食文化の継承が危惧されている。従来の「見て覚える」修行スタイルは、現代の担い手の価値観や高い離職率という課題に対応しきれなくなっているのが現状である。 本研究は、担い手の心理面に焦点を当て、働く意欲(ワークモチベーション)を高める要因と、持続可能な伝承モデルを解明することを目的とした。香川・徳島・広島の3地域で計295名の調査と17名のインタビューを行い、現場の実態を分析した。 分析の結果、従来の「観察と助言」による指導は、技術向上には寄与するものの、文化を次世代へつなごうとする意欲を低下させる側面があることが判明した。一方で、本人の挑戦を促し支える「伴走型の指導」は、伝承意識を大きく高めることが明らかになった。結論として、これからの食文化伝承には、一方的な教示から脱却し、心理的安全性を備えた「伴走型支援」と、それを支える職場環境の整備が不可欠である。	

プロジェクト研究テーマ一覧

2024年度 プロジェクト研究

- ◆事業者が地域に定着するための地域金融機関の役割についての考察
- ◆道の駅を持続可能に経営するために運営事業者に求められる機能と行政の果たすべき役割に関する考察
- ◆手袋製造の設計スキルの可視化と製品付加価値を引き出す差別化要素の分析
- ◆持続可能なリモートワークにむけた心理的距離のあり方ーポスト・コロナにおける多様な働き方と2040年にむけてー
- ◆図書館を核とした中心市街地の賑わいを生み出す施設機能の選択について
- ◆地方中小食品事業者の海外輸出に関する考察ーネットワーク組織の観点から輸出促進を図るー
- ◆先進地事例から見る塩江温泉郷が持続可能な観光地となるための課題
- ◆中学校卒業後未進学・未就職の実態と原因の整理ー誰一人取り残されない社会の実現可能性ー
- ◆高齢者の孤独・孤立、不安の解消と生きがい創出の拠点となる居場所の検討ーさぬき市でのアンケート調査からー
- ◆地域における伝統芸能と祭礼の変革ー三木町の獅子舞を事例としてー
- ◆企業活動と連動した「クレジット創出による循環型モデルー大倉工業の新規事業を通じた香川県の森林の活性化ー
- ◆地域の実情に合わせたシェアサイクルの運営モデル

2023年度 プロジェクト研究

- ◆「企業美術館」の役割と地域にもたらす社会的便益ー四国内の「企業美術館」を事例にー
- ◆「高齢者の居場所」に関する研究ー高松市における継続支援についてー
- ◆瀬戸内海事クラスター持続的発展のためのオープンイノベーション視点での考察
- ◆精神科患者の視点による就労定着要因と相談面接における活用の考察
- ◆地域サポート人材が過疎地域の持続的発展に与える影響とそのプロセスに関する考察ー香川県内の過疎市町の実態を踏まえてー
- ◆経験者の語りに学ぶ「不登校支援メソッド」の開発ー香川県における小学校の事例を中心としてー
- ◆小豆島におけるオリーブ栽培の起源の探求ーオリーブ農家の歴史研究を通して黎明期の成功要因を探るー
- ◆過疎地域におけるエコツーリズム推進活動の現状と課題ー香川県仲多度郡まんのう町を事例としてー
- ◆伝統文化を観光対象とする観光まちづくりの可能性ー小豆島の農村歌舞伎を事例としてー
- ◆トレイルランニング大会のイベント満足度が地域ロイヤルティに与える影響についてーマノノウ・マウンテン・マッドネスを舞台にー
- ◆桃農家の海外進出と産地活性化の考察ー丸亀市を事例にー
- ◆モンゴル人の日本の大学院入学志望時の学力に関する課題解決を支援するビジネスモデルー『日本de修士塾』を事例にー
- ◆茶の湯文化が持つ「社交力」に基づく新たな価値創出に向けた実践と考察ー丸亀市塩飽諸島での茶会開催を事例にー
- ◆若手土木技術者のキャリア開発に関する考察ー徳島・香川における建設コンサルタント企業の調査分析からー
- ◆高等教育機関への観光人材育成のための教育プログラムの検討
- ◆雇用就業者の職業的アイデンティティーの変遷に関する研究ー香川県坂出市松山地区の農業経営体を対象としてー
- ◆SNSを活用した香川県における行政及び民間企業の災害情報発信に関する考察
- ◆荒廃農地抑制に向けた施策の方向性についての考察ー観音寺市を対象とした調査からー

- ◆製造業における技術補助員の技術者への転換促進施策の提言
- ◆地方都市高度急性期病院における医療機能分化と地域医療連携への提言ー地域包括ケアシステム構築に向けてー
- ◆インフルエンサーマーケティングの実態と今後の課題ー中国SNS『RED』における日本企業の取り組みー
- ◆地域産品による農村観光振興ー沢渡茶成功要因の中国河南省郝堂村への適用ー
- ◆中小企業のビジネスモデルの再構築ー医療機器を中核事業とする企業を事例にー
- ◆外国人労働者と自動化装置を組み合わせた生産体制の構築ーB社の製造工程を事例にー
- ◆インディーゲーム制作者を対象とした創造性発揮過程の定性的分析
- ◆地方自治体における真の女性活躍とはー香川県庁を事例にー
- ◆盆栽生産者の事業承継・新規参入者にかかる課題の整理と解決策の検討ー高松の盆栽生産者・後継者へのインタビュー調査を通じてー
- ◆荒廃が進むニュータウンの活性化についてー住み替えの提案と住民調査に基づく将来展望ー
- ◆自治体取引における随意契約と予算消化・決裁の関係性

- ◆地域公的企業の運動部による地域貢献の可能性についてーJR四国剣道部を事例としてー
- ◆職場での金融教育が従業員の資産運用に対する意識変化に及ぼす効果ーA銀行の取引先向け資産運用セミナーを通してー
- ◆定年延長を見据えたキャリア形成に関する考察ーA社における事例研究からー
- ◆マンション開発の進む南部三町商店街における地域コミュニティ活性化に関する研究
- ◆地域コミュニティとの共創による持続可能な観光地作りへの提言ー小豆島八十八ヶ所霊場を題材としてー
- ◆SNSが観光行動へ与える影響についての考察ー中国観光客を中心にー
- ◆費用対効果分析に基づく高松市公共施設の適正配置の検討ー市街地中心の小学校5校に併設するプールの事例ー
- ◆医療的ケア児の外出促進に向けてー外出促進・阻害要因の分析から多分野・多職種連携を検討するー
- ◆寺院を核とした新たなコミュニティ支援の可能性ー綾川町「妙延寺」の事例からー
- ◆親の金融教育意欲向上を目的としたカードゲームの有用性ー小学生期における家庭内教育ー
- ◆建福連携についての考察ー建設と福祉の課題解決に向けてー
- ◆自治体DX推進のための成功要因の解明ー徳島県内の自治体を事例としてー
- ◆人気の高いサウナ施設の要因についてーサウナ施設を新たに作る際に重視すべき要素についてー
- ◆香川県の渇水対策に資するための浄化槽処理水の再利用に関する研究
- ◆患者本人の延命治療の意思を医療に生かすにはーA島の医師・島民への意識調査から情報の観点に着目してー
- ◆中小製造業のブランド戦略ー情報発信拠点や自社ブランド商品がもたらすブランディング効果ー
- ◆地域文化クラブ活動の効果的な運営指針に関する提案ー百人一首かるた部活動の地域移行に関する調査分析ー
- ◆地域スポーツクラブ指導者の活動継続要因に関する研究ー綾川ホッケークラブの活動からー

特集

地域マネジメント研究科の様々な活動

地域マネジメント研究科では講義やプロジェクト研究と並行して、地域のビジネススクールとして学外に向けても様々な活動を行っています。代表的な活動の一部とトピックスを紹介します。

また、受験を検討される方への説明会も実施(複数回)していますので、ポスターやHP等で確認ください。

●香川ビジネス&パブリックコンペ

主 催 地域事業構想サポートプロジェクト実行委員会 **共 催** 香川大学大学院 地域マネジメント研究科

香川を盛り上げる独創的なアイデアやビジネスを募り事業化を支援するコンペです。書類審査を通過した各部門5組に対して地域マネジメント研究科の教員が提案のブラッシュアップ指導を行います。

13回目となる2025年度は「キミの情熱で、世界をアップデート。」というテーマのもと、「ビジネス」「パブリック」の2部門合計で46件の応募がありました。最終審査会において、パブリック部門グランプリに輝いたのは当研究科2年生(大倉昌泰)の「香川県から全国へ!さぬきトラベルヘルパーが拓く地域共生型介護旅行エコシステム」でした。また、審査員特別賞には同じく当研究科1年生(石井清英)の「香川県初 医療的ケアにも対応した小規模ユニット型乳児院の開設」、一方、ビジネス部門審査員特別賞においては2年生(菊間崇史)の「食用サボテンによる市場創造型新規事業の取り組み」が選ばれました。



●公開講座

一部の授業は一般公開しており、学外の方も受講できるものがあります。また、公開講座「地域活性化と観光創造」や「アントレプレナーシップ育成」などでは学外からも参加者を募って一緒に学んだり、議論したりする取り組みも行われています。受講案内については、HP等で紹介しています。

●学外への発信

HPで教員紹介、入学案内・日程や公開講座などの関連情報を発信しています。また、マスメディアでも様々な活動を紹介しています。



ローカル×多様性＝未来のイノベーション ～地域と企業をつなぐ「ヒト」のチカラ～

香川大学大学院地域マネジメント研究科(通称:地マネ)の学生が主体となり、香川の未来を担うリーダーや実務家をお招きして開催いたしました。地域における「多様性」がいかにイノベーションを引き起こすか、具体的な事例をもとに議論を交わしました。



Navigator



池木 博信

香川大学大学院 地域マネジメント研究科22期生
院生協議会会長

香川県高松市生まれ、香川県立高松西高等学校を卒業後、愛媛県の松山大学経営学部へ進学。卒業後は広告・印刷関連の営業職、外資系製薬会社のMR職を経て、2021年に個人事業「池木デザイン」を開業。2026年3月に新法人「Ikegi Design株式会社」を設立する。地元香川を盛り上げるべく、全国より200名が毎月集う「あきらめない経営塾」の運営責任者として日々奮闘している。今回のシンポジウムでも、ローカルと多様性をテーマに掲げ、地域の課題を取り扱うこととした。



1.開会挨拶:地域への想い

主催者を代表して池木より、香川という土地で輝く多様なバックグラウンドを持つ人々が交わることで、どのような化学反応が起きるのかを探索したいという本会の趣旨をお伝えしました。

2.特別講演:住谷 幸伸 氏 (平成レッグス株式会社 代表取締役社長)

テーマ:「情熱がまちを巻き込む～カマタマーレ讃岐、挑戦の秘話～」

住谷氏は、自身のサッカーへの情熱から、地元のJリーグクラブ「カマタマーレ讃岐」を立ち上げ、J2昇格へと導いた波乱万丈の道のりを語ってくださいました。

カマタマーレ讃岐の誕生 高松商業高校OBチームを母体に、「香川の子供たちに夢を」という一心でJリーグ入りを目指しました。当時はサポーターわずか7人、予算500万円というゼロからのスタートでした。

不安定な経営との戦い Jリーグを目指す過程は、勝利のために支出が先行する不安定な経営の連続でした。毎年倍々ゲームで膨らむ予算、銀行借入、そして7000万円もの債務超過という危機に直面しました。

行政と地域の巻き込み 債務超過を解消するため、住谷氏は自ら社長を辞任する覚悟で香川県、高松市、丸亀市、そして地元企業を奔走し、公的資金を含む増資を実現させました。これが100年続く地域のサッカー文化を守るための決断であったと振り返ります。

経営哲学「成功率80%の法則」 住谷氏の判断基準は「成功率80%なら実行する」ことです。ただし、カマタマーレ讃岐に関しては「成功率80%はなかったが、夢と情熱、仲間の力で実現できた」とし、理屈を超えた挑戦の重要性を強調しました。

3.パネルディスカッション: 「多様性から地域の未来へ」

パネリスト:住谷幸伸氏、飯間将博氏、宮武周平氏、大美光代氏、石井清英氏
①「自分らしさ」と「香川らしさ」
パネリストの定義する「自分らしさ(アイデンティティ)」

住谷氏「飽くなき好奇心」:1人旅で未知の景色を求める自由さが、新規事業の源泉。

飯間氏「純粋な情熱」:出る杭の起点として、計算抜きで夢を語り周囲を巻き込む。

宮武氏「熱狂による変革」:東京での大手ビジネス経験を活かし、地方の「冷めた空気」を熱源に変える。

大美氏「柔軟な寄り添い」:特定の形に固執せず、周囲の喜びを自身の価値とする調整力。

石井氏「愚直な継続性」:25年間の経営を支える、毎朝の習慣のような「やり遂げる力」。

香川のポテンシャル:香川は「コンパクトで横のつながりが強い」「誰かが火をつければ燃え上がる熱い人々がいる」といった特徴が挙げられました。**他者評価の重要性:**外から見れば香川は「旅行客総合評価1位」や「震災リスクの低さ」など、素晴らしい価値があるにもかかわらず、地元住民がその価値に気づいていない(諦めている)現状が指摘されました。

②新しいことを始める「覚悟」と「工夫」
「出る杭」になれ:批判を恐れず、自ら起点となる「ファーストペンギン」の精神が必要。

環境のせいにしない:環境が整うのを待つのではなく、圧倒的な熱量で自ら環境を変えていく姿勢がイノベーションの鍵となります。

親の背中を見せる:子供に「仕事は楽しい」と伝えることが、次世代の希望につながります。

③地域における多様性と未来へのビジョン

観光とインフラ:四国の生き残る道は「観光」にあり、目に見えない「航空路(空の道)」などのインフラを活かした地域づくりが不可欠です。

多様な個人の活躍:特定のスーパーマンを待つのではなく、一人ひとりが自分の持ち場で本気になること。その小さな熱源が重なり合うことで、香川は「シリコンバレー」のような挑戦を応援



する風土に変わると議論されました。

4. 質疑応答: 社会と家庭の課題

「子供を大事にしと言われるが、親世代の苦勞(子供へは優しい制度が展開される中、親世代への優しい制度の欠如)をどう解消すべきか」という切実な問いに対し、パネリストからは以下の回答がありました。

相互承認:まずは身近なパートナー(配偶者)や同僚の頑張りを認め合うことから始める。

自己成長:親が自己研鑽し、前向きに生きる姿を見せることが、結果として子供への最大の教育となる。

5. 総括:閉会挨拶

中村研究科長より、「大学も変わらなければならない。地マネには『変な人(=尖った個性を持つ人)』が集まり、それがパワーになっている。この『出る杭集団』をさらに広げ、地域の継続性を3世代先まで繋いでいこう」との力強いメッセージで締めくくられました。

【要点まとめ】

挑戦の連鎖:成功率に囚われすぎず、情熱を持って一步踏み出すことが、行政や周囲を動かす原動力となる。
香川の再定義:自らの価値を再発見し、外の視点(観光、移住、他県との比較)を取り入れることで、新たなビジネスチャンスが生まれる。

多様性の本質:属性の違いを認めるだけでなく、一人ひとりの「本気」を応援し合える出る杭だらけの集団を作ることが未来のイノベーションを創出する。

アーカイブ動画URL:
<https://www.youtube.com/live/carryNI80-E>

